

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年10月29日
【事業年度】	第20期（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）
【会社名】	株式会社 S N K
【英訳名】	SNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 松原 健二
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目16番17号
【電話番号】	(06)6339-6362（代表）
【事務連絡者氏名】	事業推進部長 榊田 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目16番17号
【電話番号】	(06)6339-6362（代表）
【事務連絡者氏名】	事業推進部長 榊田 勲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2017年7月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月
売上収益 (千円)	5,385,000	6,825,817	9,919,282	7,754,793	6,612,289
税引前利益又は税引前損失() (千円)	3,316,650	3,687,779	3,990,278	2,729,993	966,275
親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失() (千円)	2,944,235	2,494,443	2,962,580	1,964,696	1,075,697
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (千円)	2,964,958	2,479,810	2,935,832	1,769,945	528,862
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	6,228,894	8,708,704	27,887,734	29,205,495	22,873,193
総資産額 (千円)	7,492,092	10,432,511	29,502,621	31,286,706	25,526,176
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	37,076.75	51,834.19	132,409.07	142,232.72	108,600.39
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失() (円)	17,525.21	14,847.88	16,520.64	9,515.37	5,108.74
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	9,508.92	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	83.14	83.47	94.53	91.90	89.61
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	62.03	33.40	16.19	6.94	-
株価収益率 (倍)	-	-	12.37	12.39	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,484,876	2,206,587	3,016,643	2,862,576	2,741,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,392,754	1,274,652	37,930	7,000,398	1,951,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,893,879	1,321	16,020,312	1,065,119	6,214,598
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,584,317	5,498,971	24,130,707	18,785,218	17,729,501
従業員数 (名)	139	166	176	259	361
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(13)	(8)	(6)	(5)

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された連結財務諸表に基づいております。
2. 株価は韓国取引所(KOSDAQ市場)におけるものであります。
なお、2019年5月7日をもって韓国取引所(KOSDAQ市場)に預託証券を上場いたしましたので第17期以前の株価収益率について、該当事項はありません。
3. 株価の韓国ウォンから日本円への換算については、連結決算日におけるソウル外国為替仲介株式会社の基準為替レートにより算出しております。
4. 第16期から第18期および第20期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
6. 第20期の親会社所有者帰属持分当期利益率および株価収益率については、当該連結会計年度は当期損失であるため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2017年7月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月
売上高 (千円)	4,281,143	5,494,089	8,804,201	5,432,267	4,055,073
経常利益 (千円)	1,985,665	3,634,550	2,457,474	1,472,420	1,057,778
当期純利益 (千円)	3,105,227	2,407,657	2,014,621	1,160,314	514,216
資本金 (千円)	1,697,000	1,697,000	10,013,135	10,013,135	10,013,135
発行済株式総数 (株)	168,000	168,000	210,618	210,618	210,618
純資産額 (千円)	5,123,339	7,530,997	26,884,422	27,804,538	22,293,702
総資産額 (千円)	5,621,132	8,765,487	27,768,249	28,571,445	23,130,610
1株当たり純資産額 (円)	30,496.07	44,827.37	127,645.42	135,409.97	105,849.00
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	29,000.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	18,483.50	14,331.30	11,234.42	5,619.60	2,442.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.14	85.92	96.82	97.32	96.38
自己資本利益率 (%)	86.96	38.05	11.71	4.24	2.05
株価収益率 (倍)	-	-	15.40	20.98	83.27
配当性向 (%)	-	-	-	516.05	-
従業員数 (名)	129	146	153	149	160
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(13)	(8)	(6)	(5)
株主総利回り (%)	-	-	-	84.9	134.3
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (韓国ウォン)	-	-	3,925,000	2,330,000	3,550,000
(円)	-	-	369,735	205,040	339,735
最低株価 (韓国ウォン)	-	-	1,755,000	1,265,000	1,175,000
(円)	-	-	160,934	111,320	112,448

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の1株当たり配当額には、特別配当29,000円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価および最低株価は韓国取引所 (KOSDAQ市場) におけるものであります。

なお、2019年5月7日をもって韓国取引所 (KOSDAQ市場) に預託証券を上場いたしましたので、それ以前の株価収益率、株主総利回り、最高株価および最低株価について、該当事項はありません。

5. 第19期以降の株主総利回りについては、2019年7月31日の株価を基準として算出しております。

6. 株価の韓国ウォンから日本円への換算については、貸借対照表日におけるソウル外国為替仲介株式会社の基準為替レートにより算出しております。

7. 第16期から第18期および第20期の配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
2001年 8月	大阪府吹田市において、遊技機の開発・製造・販売を目的として株式会社プレイモア（資本金10,000千円）を設立。
2001年10月	株式会社エス・エヌ・ケイの全知的財産権を、競争入札により大阪地方裁判所の許可のもと取得。
2001年11月	本社を大阪府吹田市豊津町15番11号に移転。
2002年 3月	香港において、SNK ASIA Co.,Ltd.（連結子会社、設立時商号 SNK NEOGEO H.K. Co.,Ltd.）を設立。
2003年 2月	本社を大阪府吹田市豊津町14番12号に移転。
2003年 4月	米国において、SNK PLAYMORE USA CORPORATION（連結子会社、設立時商号 SNK NEOGEO USA CONSUMER CORPORATION）を設立。
2003年 7月	株式会社S N Kプレイモアに商号を変更。
2005年 6月	資本金を16億9,700万円に増資。
2007年 8月	大阪府吹田市において、株式会社ネオジオ（連結子会社）を設立。
2009年 6月	本社を大阪府吹田市江坂町一丁目16番17号に移転。
2009年 9月	大阪府吹田市において、株式会社S N Kエンタテインメント（連結子会社）を設立。
2012年12月	大阪府吹田市において、テラフェスタ株式会社（連結子会社）を設立。
2015年10月	中国において、LEDO SNK CO., LIMITED（連結子会社）を設立。
2015年11月	事業再編により遊技機事業を撤退。
2015年12月	中国において、楽玩新大地（北京）科技有限公司（連結子会社）を設立。
2016年 3月	中国において、西藏世科文化伝媒有限公司（連結子会社）を設立。
2016年 7月	中国において、西藏世用文化伝媒有限公司（連結子会社）を設立。
2016年12月	株式会社S N Kに商号を変更。
2017年 4月	東京都中央区に東京支社を開設。
2017年 7月	中国において、伊犁世用文化伝媒有限公司（連結子会社）を設立。 中国において、伊犁世科文化伝媒有限公司（連結子会社）を設立。 株式会社S N Kエンタテインメントが株式会社ネオジオを吸収合併。
2017年 8月	韓国において、SNK INTERACTIVE CO., LTD.（連結子会社）を設立。
2019年 1月	中国において、天津世用文化伝媒有限公司（連結子会社）を設立。
2019年 4月	資本金を100億1,313万円に増資。
2019年 5月	韓国KOSDAQ市場に上場。
2019年12月	中国において、新日企劃（北京）科技有限公司（連結子会社）を設立。
2020年 4月	中国において、嘉興仲平国環股権投資基金合夥企業（有限合夥）に出資し、連結子会社化。
2020年 7月	ケイマン諸島において、Zhong Ping Investmentと合同でZP SNK TMT Fund I L.P.（連結子会社）を設立。
2020年 8月	中国において、浙江世用文化伝媒有限公司（連結子会社）を設立。
2020年12月	伊犁世科文化伝媒有限公司を解散。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社S N K）、子会社15社および持分法適用関連会社2社により構成されており、ゲーム分野における開発・販売・配信・ライセンスを主な事業としております。

主なサービス内容は、家庭用ゲームソフトの開発・販売または配信、スマートフォン用ゲームアプリの開発・配信および運営、自社所有IPの他社ゲーム等へのライセンスであります。

投資先企業においては、協業やシナジーを見込めるベンチャー企業等に対する投資および成長可能性の高い業界へ投資し収益の拡大を図っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(1) ゲーム開発・販売事業

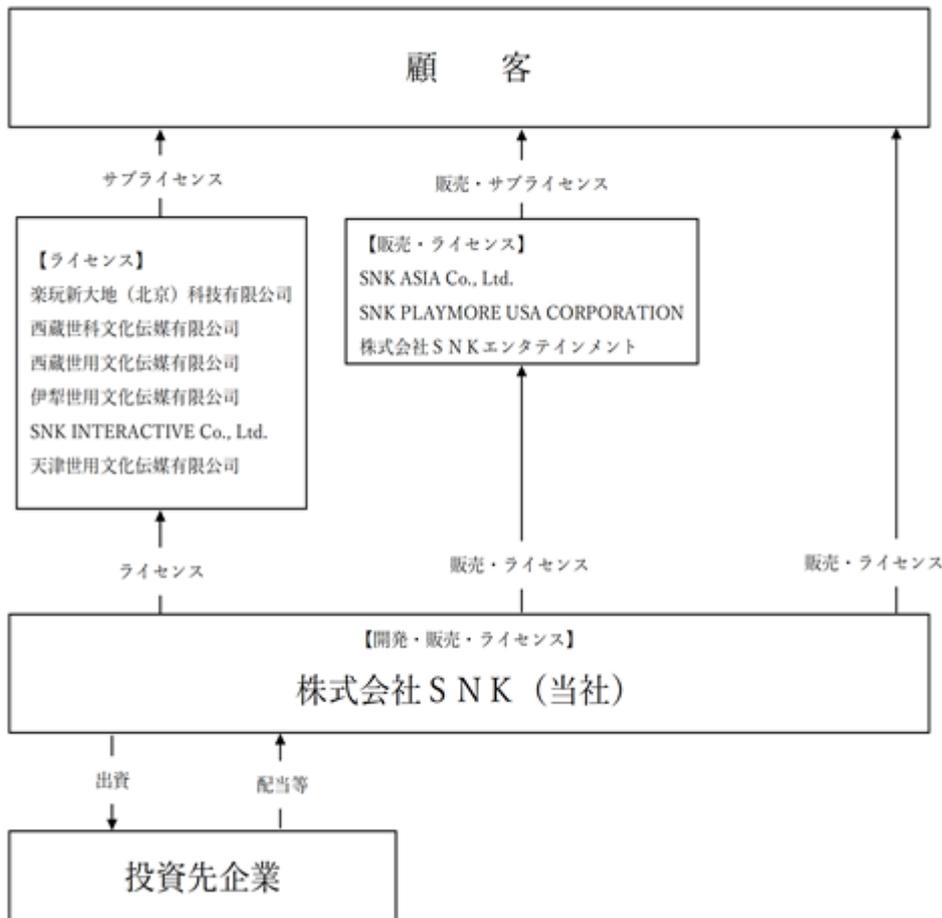
SNK ASIA Co., Ltd.、SNK PLAYMORE USA CORPORATION、株式会社S N Kエンタテインメント

(2) ライセンス事業

楽玩新大地（北京）科技有限公司、西藏世科文化伝媒有限公司、西藏世用文化伝媒有限公司、伊犁世用文化伝媒有限公司、SNK INTERACTIVE Co., Ltd.、天津世用文化伝媒有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SNK ASIA Co., Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千円 5,000	ライセンス事業 およびゲーム販売	100	役員の兼任あり
SNK PLAYMORE USA CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 300	ライセンス事業 およびゲーム販売	100	役員の兼任あり
楽玩新大地(北京)科技有 限公司 (注)1	中華人民共和国 北京市	千中国元 200,250	ライセンス事業	100	
西藏世科文化伝媒有限公司 (注)2	中華人民共和国 チベット自治区	千中国元 10,000	ライセンス事業	80 (80)	役員の兼任あり
西藏世用文化伝媒有限公司 (注)2	中華人民共和国 チベット自治区	千中国元 1,000	ライセンス事業	100 (100)	
伊犁世用文化伝媒有限公司 (注)2	中華人民共和国 新疆ウイグル自治 区	千中国元 10,000	ライセンス事業	100 (100)	
株式会社S N Kエンタテイン メント	大阪府吹田市	千円 10,000	ライセンス事業 およびECサイト運 営	100	
SNK INTERACTIVE Co., Ltd.	大韓民国 ソウル特別市	千韓国ウォン 2,812,160	ライセンス事業 およびゲーム販売	100	
天津世用文化伝媒有限公司 (注)1、2、3	中華人民共和国 天津市	千中国元 150,000	ライセンス事業 およびゲーム開発	100 (100)	
その他6社					
(持分法適用関連会社) 2社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 天津世用文化伝媒有限公司は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	天津世用文化伝媒有限公司
売上収益	3,472百万円
税引前損失	1,674百万円
当期損失	1,617百万円
資本合計	1,224百万円
資産合計	4,018百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ゲーム事業	361(5)
合計	361(5)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時社員(嘱託社員・契約社員・アルバイト)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 執行役員3名につきましては、従業員数に含まれておりません。

3. 当社グループは単一セグメントのため、合計人数のみ記載しています。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ102名増加しましたのは、主に当社の連結子会社におけるモバイルゲーム配信事業の開発人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
160(5)	37.4	7年0ヶ月	5,763,699

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時社員(嘱託社員・契約社員・アルバイト)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 執行役員3名につきましては、従業員数に含まれておりません。

3. 当社は単一セグメントのため、合計人数のみ記載しています。

4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、エンタテインメントを展開する企業として、『進化・創造・感動』を指針とし、世界中の人々にさまざまな感動や喜び、楽しさの体験を提供することを経営理念としております。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、新規ゲームソフト・モバイルゲームアプリの開発・販売等による収益獲得だけでなく、それらのゲームタイトルのIP価値を高めることによって得られるライセンス収益およびあまた存在する過去ゲームタイトルやキャラクターのIPライセンス収益との相乗効果により企業価値を高め、高利益率体質を維持してまいりたいと考えております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業利益率向上を目指し、経営効率を高めてまいりたいと考えており、経営指標として、売上収益および営業利益に加え、営業利益率を重視しております。

(4) 経営環境

当社グループが属するエンタテインメント業界においては、技術革新による進化のスピードが速く、またそれが狭く間に世界中に広がるため、国内外での競争が激化することが予想されます。このような環境を踏まえ、当社グループではグループ一体となって課題に取り組んでまいりたいと考えております。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当社グループを取り巻く市場環境においては、スマートフォンが普及したアジア地域でのゲーム熱に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う巣ごもり需要、コンテンツ提供チャネルの増加など、世界的にゲーム人口は拡大傾向にある一方、ゲーム産業への参入企業が増加しており競争が一段と厳しさを増しています。

このような環境のなか、良質なコンテンツの開発、持続的なIPの活用、新作タイトルの継続的な投入、自社パブリッシングによるマーケティング展開等の取り組みが重要な経営課題であると考えております。

当社グループにおいては、継続的な大型新規タイトルの販売を可能とするため、東京に開発スタジオを開設し、優秀な人材の採用・育成により開発体制を強化してまいります。また、グローバル事業展開に向けて、当社IPの潜在的価値とターゲット顧客の把握に努め、分析データに基づく事業戦略を構築し、堅実に推進してまいります。

当社グループは「ファンの皆様に喜んで頂ける魅力あるゲームづくり」をスローガンに、既存事業の強化を進めながら、次世代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、更に事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「娯楽と興奮」をご提供しつつ、業界の発展に貢献できるよう事業の拡大を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) プラットフォームの変化および対応

当社グループは、家庭用ゲーム機、スマートフォン、PC・クラウドゲーム等のいわゆるプラットフォームの多様化、高機能化、世代交代等に伴い、製品・サービスの提供形態やビジネスモデルが大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響を受けるおそれがあります。

(2) 国際的事業展開

当社グループは、国際的、特にアジア地域において広く事業を展開しておりますが、それらの国々における市場動向、政治・経済、法律・規制、社会情勢、その他の要因によって、当社グループの経営成績に影響を受けるおそれがあります。

(3) 為替リスク

当社グループは、北米・アジアに在外連結子会社を所有しているほか、当社が韓国にて上場しているため多額の外貨を保有しております。それら現地通貨は、現地での決済や投資に振り向けることを予定しておりますが、連結財務諸表作成時の円換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 製品・サービスの競争力

当社グループのゲーム開発・販売事業は、急速な技術革新や消費者の嗜好の変化に大きな影響を受けているため、当社グループの製品やサービスが計画通りに市場に供給されたとしても、競合他社に比して高い競争力を持つ保証はなく、それらの成否によって当社グループの経営成績が大きく変動するおそれがあります。

(5) 製品のライフサイクルが短いこと

当社グループのゲーム開発・販売事業における製品は、そのライフサイクルが比較的短く、それぞれの製品に対する嗜好性が強いものです。そのため、単一および同種の製品を長期間継続して販売する形態と比較すると、製品需要の見通しが立てづらい傾向にあります。当社グループでは、過去実績やマーケティングデータを元に市場動向や嗜好の変化を予測し、新製品の開発・製造・販売計画を策定しておりますが、消費者の嗜好が当社グループの予測に反して変化した場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 知的財産権の保護と管理

当社グループは、全世界で自社の知的財産権（IP）を利用したライセンスビジネスを展開しております。第三者が当社グループのそれらIPを模倣することを防止できないおそれがあります。その場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあるほか、当社グループの権利を主張するため、法的措置等を実行することにより訴訟費用の負担が生じるおそれがあります。

(7) 投融資にかかるリスク

当社グループでは中長期的な視点で事業の拡大および収益の多角化のため、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上の相乗効果や投資先企業による収益貢献等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業の業績によっては減損会計の適用・関係会社投融資の評価減が発生するおそれがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループでは、投資事業組合等（ファンド）への投資も実施しておりますが、ファンドが出資する未公開企業は、経営資源や開発力が限定されている企業も多く、将来性については不確定要素を多数かかえており、業績が悪化した場合など、投資資本が回収できず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症について、当社グループは従業員の安全を最優先にテレワーク（在宅勤務）、時差出勤、オンライン会議等の対策を実施しております。現時点では大きな影響は出ておりませんが、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの従業員や取引先でクラスター（集団感染）が発生した場合、ゲーム開発プロジェクトの中断・遅延などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるゲーム業界を取り巻く環境としては、新型コロナウイルス感染症により世界的に経済に影響を与えるなか、当感染症の拡大防止に伴う巣ごもり需要によるデジタル化が進みゲーム需要の拡大が見られました。また、家庭用ゲーム機の次世代機の発売や5Gやクラウド化のようにインフラ発展も進んでおり、今後も市場の拡大が期待されます。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の対策として、引き続き、従業員の安全を最優先にテレワーク（在宅勤務）、時差出勤、オンライン会議等、リモートによる開発体制と効率化の検証を実施し、より一層効率的な開発体制の確立を進めてまいりました。

事業展開としては、国内外で家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、他社のスマートフォンゲームアプリと複数のコラボイベントを実施するなど、オンラインゲームへ積極的なコンテンツ提供に取り組んでまいりました。

一方で、次期以降に発売を控えている当社主力IPの1つである家庭用ゲームソフト「THE KING OF FIGHTERS XV」やその他のタイトルの開発費や広告宣伝費等は、先行して計上しており、利益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は6,612百万円（前年同期比14.73%減）、営業損失は714百万円（前年同期は利益2,095百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,075百万円（前年同期は利益1,964百万円）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は25,526百万円（前連結会計年度末比5,760百万円減）となりました。

これは主に、特別配当の支払に伴い現金及び現金同等物が減少したこと、無形資産を減損したことおよび保有する上場株式の株価下落に伴いその他の金融資産が減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、2,600百万円（前連結会計年度末比557百万円増）となりました。

これは主に、売上に関する前受金の受領により、契約負債が増加したことによるものであります。

（資本合計）

資本合計は、22,926百万円（前連結会計年度末比6,317百万円減）となりました。

これは主に、特別配当による利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の91.90%から89.61%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より1,055百万円減少して17,729百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,741百万円（前連結会計年度は2,862百万円の収入）となりました。

これは主に減損損失の計上1,200百万円、営業債権の減少額715百万円および契約負債の増加額551百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,951百万円（前連結会計年度は7,000百万円の支出）となりました。

これは主に投資の売却及び償還による収入2,417百万円、定期預金の払戻による収入3,352百万円がりましたが、投資の取得による支出1,643百万円、定期預金の預入による支出2,056百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,214百万円（前連結会計年度は1,065百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額による支出5,954百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループは研究開発、IP許諾事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

b．受注実績

当社グループは受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

c．販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	前年同期比(%)
ゲーム開発・販売事業	3,561,697千円	106.38
ライセンス事業	3,050,591千円	69.23
合計	6,612,289千円	85.27

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Tencentおよび連結子会社	954,543	12.31	261,699	3.96
Ourpalm Co., Limited	762,294	9.83	801,253	12.12

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報にかえて事業区分ごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(ゲーム開発・販売事業)

家庭用・PCゲームソフト「サムライスピリッツ」は、ユーザーに長期的にお楽しみいただけるようにキャラクター追加など継続的なアップデートを進め、新たなプラットフォーム展開として2021年6月Steamへの配信を開始しました。

家庭用ゲームソフト「THE KING OF FIGHTERS XIV」は、すべてのDLCキャラクターとDLCコスチュームを収録した「ULTIMATE EDITION」をプレイステーション4にて2021年1月ダウンロード販売を、2021年3月パッケージ販売を開始しました。

また、1999年の発売以来、数々の作品を世に送り出したSNKの携帯型ゲーム機「ネオジオポケットカラー」のなかでも名作・傑作と称される作品を「NEOGEO POCKET COLOR SELECTION」として、2020年10月「幕末浪漫特別編 月華の剣士 ~月に咲く華、散りゆく花~」、2020年12月「餓狼伝説ファーストコンタクト」、2021年2月「頂上決戦 最強ファイターズ SNK VS. CAPCOM」、2021年3月傑作タイトルを10作品収録した「NEOGEO POCKET COLOR SELECTION Vol.1」をNintendo Switchにてダウンロード販売を開始しました。

さらに、シリーズ最高峰と称される「THE KING OF FIGHTERS 2002」をフルチューンアップした「THE KING OF FIGHTERS 2002 UNLIMITED MATCH」をプレイステーション4にて2021年2月ダウンロード販売を、2021年4月パッケージ販売を開始しました。

スマートフォンゲームアプリは、「METAL SLUG ATTACK」、2020年1月当社が配信権を取得した「拳皇970L」、「侍魂 朧月伝説」など、既存タイトルのアクティブユーザー数の維持に取り組みアップデートを進めてまいりました。

以上の結果、ゲーム開発・販売における売上収益は、3,561百万円(前年同期比106.38%)となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業は、キャラクターライセンスにより他社のスマートフォンゲームアプリと複数のコラボイベントを実施しました。

既存タイトルのスマートフォンゲームアプリ「THE KING OF FIGHTERS'98 ULTIMATE MATCH Online」、 「KOF ALLSTAR」、 「SNK オールスター」などの売上収益は配信当初と比較して減少しましたが、継続的なアップデートにより底堅く推移しました。

以上の結果に加え、2020年1月に当社が配信権を取得した「拳皇97 0L」、 「侍魂 朧月伝説」などの既存タイトルをゲーム開発・販売事業に計上したことにより、ライセンス事業における売上収益は、3,050百万円（前年同期比69.23%）となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、売上収益および営業利益に加え、営業利益率を重視しておりますが、当連結会計年度は、主力IPタイトルのシリーズ最新作の発売、ライセンス事業について複数成約したIPライセンスに関するスマートフォンゲームアプリの新作タイトルの配信がなかったことから、前年同期比で減収減益となりました。

当社グループは、継続的な成長を実現するために、ゲームのプラットフォームが拡大しつつある事業環境の中、既存タイトルのマルチプラットフォーム展開に加え、安定的な主力IPタイトルのシリーズ最新作の発売に経営資源を集中できるように開発体制の強化を図り、営業利益率向上を目指し、経営効率の改善に努めてまいりたいと考えております。当連結会計年度の前年同期比は以下のとおりであります。

指標	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	前年同期比(%)
売上収益	7,754,793千円	6,612,289千円	85.27
営業利益又は営業損失()	2,095,865千円	714,445千円	-
営業利益率	27.03%	-	-

(注) 営業利益又は営業損失の前年同期比および当連結会計年度の営業利益率については、当連結会計年度が営業損失であるため記載しておりません。

財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものには、ゲーム事業における人件費、外注費がありますが、全て自己資金で賄うことを基本方針としており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は17,729百万円となっております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参考ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針および4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

重要な設備投資

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、新事務所の賃貸借契約を締結することを決議し、2021年8月30日付で賃貸借契約を締結し、2021年9月1日付で引渡しを受けました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 34. 後発事象」をご参照ください。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に家庭用ゲーム、スマートフォンゲームアプリ等の開発段階にて行われております。当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、1,218百万円であります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるためセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は294,112千円であり、その主なものは、株式会社SNKにおける賃貸借契約更新に伴う使用権資産の増加ならびに、天津世用文化伝媒有限公司における事務所移転に伴う使用権資産の増加および事務所内装工事であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			使用権 資産	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (大阪府吹田市)	ゲーム 事業	本社設備、 ゲーム開発 用設備等	150,365	7,173	35,520	21,382	214,442	160

(注) IFRSに基づく金額を記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2021年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				使用権 資産	建物及び 構築物	ゲーム 配信権	その他	合計	
SNK INTERACTIVE Co., Ltd.	本社 (韓国)	ゲーム 事業	本社設備等	23,411	12,039	-	18,106	53,557	8
天津世用 文化伝媒 有限公司	本社 (中国)	ゲーム 事業	本社設備、 ゲーム配信権 等	168,924	96,736	401,478	18,566	685,704	60
楽玩新大地 (北京)科 技有限公司	本社 (中国)	ゲーム 事業	社用車等	6,033	-	-	10,906	16,939	49

(注) 1. IFRSに基づく金額を記載しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は車両及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアおよびドメインです。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	東京支社 (東京都 目黒区)	事務所内装 工事等	33,642	-	自己資金	2021年10月	2021年11月	(注) 2
	本社 (大阪府 吹田市)	ゲーム開発 用パソコン	13,631	-	自己資金	(注) 1	(注) 1	(注) 2

(注) 1. 今後の計画に応じて、2022年7月31日までに取得する予定であります。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

- (2) 重要な設備の除却計画
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	210,618	210,618	韓国取引所 KOSDAQ市場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	210,618	210,618	-	-

(注) 当社株式については、韓国取引所(KOSDAQ市場)上場に際し、すべての発行済株式を韓国預託決済院に預託し、これに基づいて発行された株式預託証券をもって上場する手続きを踏んでおります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月26日 (注)	42,618	210,618	8,316,135	10,013,135	8,316,135	9,913,135

(注) 公募増資

割当先 韓国預託決済院
発行価格 390,264円(3,769,950韓国ウォン)
資本組入額 195,132円

(5) 【所有者別状況】

2021年7月31日現在

区分	株式の状況(注)1							単元未満株式の状況(KDR)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他(注)2		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	7	62	14,827	16	14,912	-
所有株式数(KDR)	-	-	-	52,350	13,775,412	7,100,786	133,252	21,061,800	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.25	65.41	33.71	0.63	100	-

(注)1. 当社普通株式は、韓国預託決済院によって100%保有されており、上記は韓国預託決済院が当社普通株式を裏付資産として発行した預託証券の保有者(当社普通株式の実質所有者)の状況について記載しております。

なお、当社の普通株式1株当たり100KDRの比率で、当社株式預託証券が発行されています。

2. 自己株式3KDRは、「個人その他」に同数含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
ELECTRONIC GAMING DEVELOPMENT COMPANY	7605 Oud Square Diplomatic Quarter - Abdulah Al Sehamy Street, Riyadh, Kingdom of Saudi Arabia	70,135	33.30
PERFECT WORLD CO.,LTD.	Perfect World Plaza, #86-306 Beiyuen Rd,Chaoyang Dist,Beijing,China	28,922	13.73
BAE BONG GUN	57, Eonju-ro 30-gil, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea(Tower Palace, Dogok-dong)	10,408	4.94
ZUIKAKU CO., LIMITED	5th Floor,Building B-1,Nothern Territory, No 66, XIXIAOKOU Rd,Haidian District,Beijing	9,189	4.36
TSUBAKIYAMA CO., LTD	OMC Chambers, Wichams Cay 1,Roadtown,Tortola,British Virgin Island	5,968	2.83
PEAK VALLEY INVESTMENT LIMITED	Akara Bldg.24 De Castro Street,Wichams Cay 1,Roadtown,Tortola,British Virgin Island	5,621	2.67
HONG KONG KINGSTAR TECH ENTERPRISE LIMIT	Room 1305,131F,Tower A, New Mandarin Plaza,14 Science Museum Road,Tsim Sha Tsui,Kowloon,Hong Kong	5,358	2.54
ORG GLOBAL INVESTMENT LIMITED	Room B 47/F Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong	4,861	2.31
JZ HK CO., LIMITED	B-1,Nothern Territory, No 66, XIXIAOKOU Rd,Haidian District,Beijing	3,086	1.47
THE KOREA SECURITIES FINANCE C	10 Gukjegeumyung-ro 8-gil, Yeongdeungpo-gu, Seoul, Korea	1,991	0.95
計	-	145,544	69.10

(注) 1. 当社普通株式は、韓国預託決済院によって100%保有されており、上記は韓国預託決済院が当社普通株式を裏付資産として発行した預託証券の保有者(当社普通株式の実質所有者)の状況について記載しております。

なお、当社の普通株式1株当たり100KDRの比率で、当社株式預託証券が発行されており、1株未満の端株は切り捨てて記載しています。

2. 前事業年度末において、主要株主であったZUIKAKU CO., LIMITEDは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなり、前事業年度末現在において主要株主でなかったELECTRONIC GAMING DEVELOPMENT COMPANYは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,617	210,617	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	210,618	-	-
総株主の議決権	-	210,617	-

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	5,282	5,282	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営成績および財政状態を勘案して、株主価値を最大化させることを念頭に、資本政策を決定し、業績に応じた特別配当等で株主の支援に報いるよう努め、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。

当社は定款の定めにより、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとしております。また、剰余金の配当の基準日として第1四半期配当の基準日(10月31日)、第2四半期配当の基準日(1月31日)、第3四半期配当の基準日(4月30日)、第4四半期配当の基準日(7月31日)の年4回のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、当社の業績を総合的に勘案した結果、無配当とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と財務体質強化のための財源として、有効に活用してまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

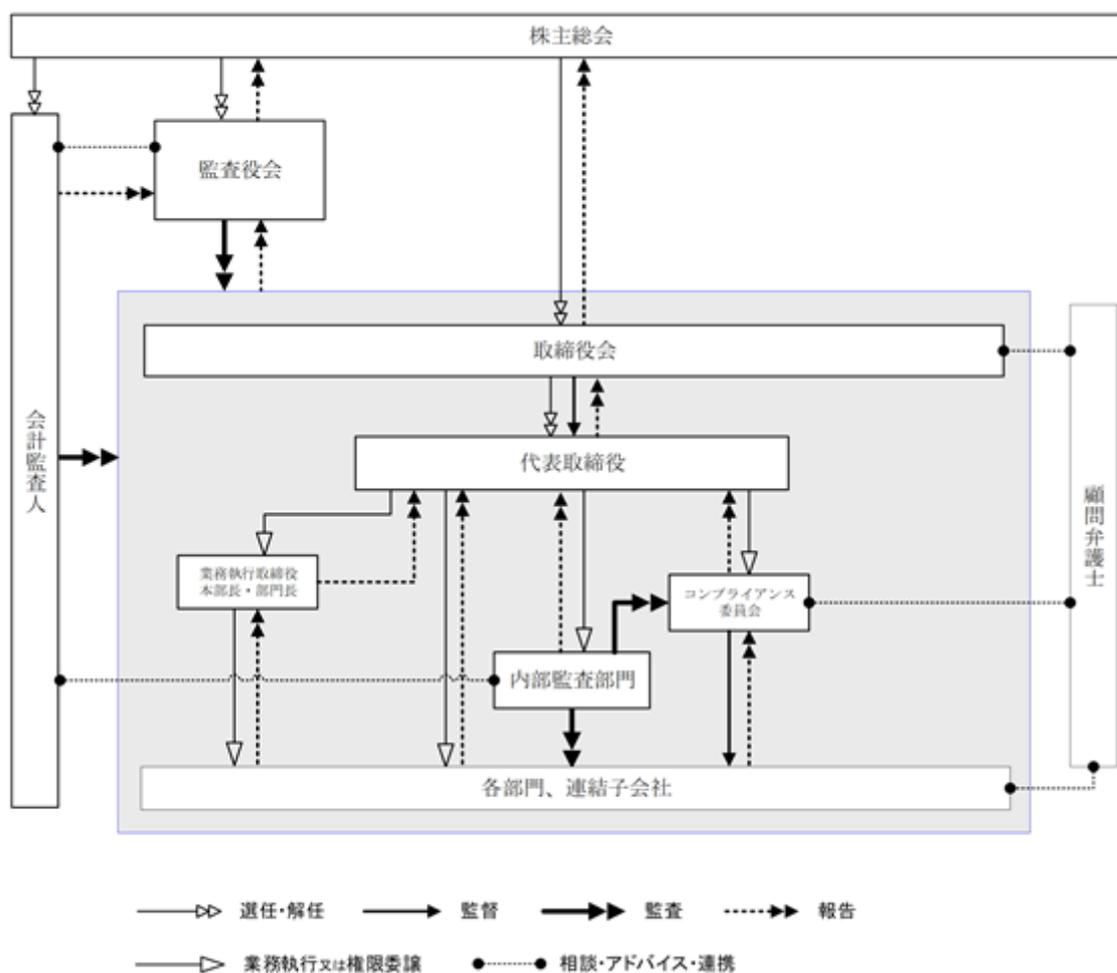
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主の利益の実現のため継続的に収益を拡大し企業価値を高めていくためには、経営管理体制を整備して迅速な意思決定および適切な業務執行を行うと同時に、経営監視システムを強化して経営の健全性と透明性を向上させることが極めて重要であると考え、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。また、コーポレート・ガバナンス体制の充実はステークホルダーの信頼維持のためにも重要であると認識しております。さらに、当社は、経営管理体制の整備にあたっては事業活動における透明性と客観性を確保することが不可欠と考え、業務執行に対する経営監視システムの強化に加え、適切な情報公開も行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は企業統治の体制として、監査役会設置会社制度を採用しております。コーポレート・ガバナンスの確立のため、外部からの客観的・中立的な経営監視機能が重要な役割を果たすと考えており、3名の社外取締役および3名の社外監査役を採用することにより経営の公平性および透明性の確保に努めております。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、取締役会において以下の「内部統制システムの基本方針」について決議しており、当社の内部統制が適切に機能する体制を整備しております。

・当社および当社子会社の取締役および従業員の職務の執行が、法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および従業員による法令遵守を経営の最重要課題とし、取締役および従業員が一体となって法令遵守を徹底するため、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令・定款および当社の経営理念に準じた行動をとるための「S N K 行動基準」を遵守し、適正な職務執行を行う。

子会社の取締役および従業員の職務執行状況については、当社「関係会社管理規程」に基づき統括管理するとともに、監査を行い、業務の適正を確保する。

また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行うための社内および社外相談窓口（顧問弁護士事務所内）として、「コンプライアンス相談室（ホットライン）」を設置する。

・ 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

・ 当社および当社子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および当社の子会社は、社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築するとともに、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

ア．取締役および従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標に基づく事業計画を策定する。

イ．取締役会は、事業計画を具体化するため、毎期事業部門毎の業績予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として、事業計画の予算達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に、各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。

ウ．各事業部門を担当する取締役は、それぞれの部門が実施すべき具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を立案し、取締役会決議等の承認手続きを経て実行する。

エ．月次の業績は、基幹会計システムにより迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役および幹部社員に周知する。

オ．取締役会は、四半期の経營業績の結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。

カ．オの議論を踏まえ、各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制の改善案を策定し、取締役会決議等の承認手続きを経て実行する。

・ 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社の子会社の業務執行に係るリスクについて、リスクカテゴリー毎に規程・マニュアルおよび責任部署を定め、継続的に監視することとするほか、各部門におけるリスクの抽出・評価、対応策の検討・実施、モニタリングを行う。また、災害リスク、環境リスク、品質リスク、情報リスク、効率性阻害リスク等、会社経営に係る全てのリスク管理について社内横断的に統括し、定期的に規程・マニュアルの遵守状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を通じて全社的体制の適正性に関するレビューを行う。

・ 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制、その他の当社ならびに当社の親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、各子会社は、職務の執行状況その他重要な事項について当社への報告を行う。その報告内容は、速やかに当社の関係部門と共有する。

当社と当社のその他の企業集団は、業務の適正を確保するため、法令遵守体制およびリスク管理体制等について、相互に情報の交換、指導および支援等を行い、連携体制の確立および取引の適正化を図る。

・ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項、ならびに当該従業員に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役職務の補助については、必要に応じて、その職務に適切な従業員が適時対応するほか、監査役会より専属従業員の配置の求めがあるときは監査役と協議の上、適切に対応する。

監査役職務を補助する従業員の任命、異動については、監査役会の同意を得る。また、当該従業員は、監査役の指揮命令下で職務を執行し、その評価については、監査役の意見を聴取して行う。

・ 当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制、ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の取締役および従業員は、取締役会等の重要な会議を通じて監査役に報告する。また、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、または職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、「コンプライアンス相談室（ホットライン）」による通報状況およびその内容、その他重要な事項について速やかに監査役に報告する。

当社の子会社の取締役、監査役および従業員は、職務の執行状況その他の重要な事項について、定期的に当社への報告を行う。当社は、報告を受けた事項のうち重要事項については、速やかに監査役に報告する。

また、必要に応じ役職員が監査役に直接報告・説明することができるものとし、当該役職員が報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないものとする。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実施にあたり必要と認める場合には、弁護士、公認会計士等社外専門家との連携をとり、内部監査部門等に対する指揮を通じた連携をとることができるものとする。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」を定めております。また、当社の取締役会は、当社の子会社に経営状況そのた重要な情報について定期的に報告を受ける体制となっていることに加え、当社の関連部門とも情報を共有しております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、固定報酬である基本報酬とストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬で構成されております。

また、社外取締役に対する報酬の内容は、経営への監督機能を有効に機能させるため、固定報酬のみで構成されております。

取締役の報酬につきましては、2020年10月29日開催の第19回定時株主総会において年額5億円以内（うち社外取締役5千万円以内）と決議されております。当該報酬には使用人兼務役員の使用人としての職務に対する給与は含まれません。

当社の監査役に対する報酬の内容は、経営への監督機能を有効に機能させるため、固定報酬のみで構成されております。

監査役の報酬につきましては、2020年10月29日開催の第19回定時株主総会において年額5千万円以内と決議されております。

当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

（当事業年度）

区 分	支給人員（名）	支給額（千円）
取 締 役 （うち社外取締役）	12 （ 4 ）	301,279 （ 2,600 ）
監 査 役 （うち社外監査役）	3 （ 3 ）	8,615 （ 8,615 ）
合 計 （うち社外役員）	15 （ 7 ）	309,894 （ 11,215 ）

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まれておりません。

2．2020年8月から2021年7月までの支給額を記載しております。

3．取締役の支給人数は、無報酬の取締役2名を除いております。

4．取締役の支給人員および支給額には2020年11月26日付で退任した取締役3名及び2021年4月6日付で退任した取締役1名を含んでおります。

なお、2020年11月26日付で退任した取締役3名については、退任後、上席執行役員として引き続き業務を執行しておりますが、上席執行役員としての報酬については、上記支給額には含んでおりません。

取締役および監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等を除く。）および監査役との間において、法令が規定する額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の4分の1以上は、社外取締役とする旨も定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日、毎年10月31日、毎年1月31日および毎年4月30日を基準日とし、更に別に基準日を定めて、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上、かつ、発行済株式総数の3分の1以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	葛 志輝	1985年2月12日生	2010年5月 Perfect World Co.,Ltd ディレクター兼スタジオゼネラルマネージャー 2014年9月 楽道互動(天津)科技有限公司 執行董事兼董事長、CEO 2015年3月 楽道互動(天津)軟件技術有限公司 執行董事 2015年9月 当社 代表取締役会長(現任) 2015年9月 SNK PLAYMORE USA CORPORATION CHAIRMAN(現任) 2015年9月 SNK ASIA Co., Ltd. DIRECTOR(現任) 2015年11月 天津百戰互動軟件技術合夥企業 執行事務合夥人 2015年12月 楽玩新大地(北京)科技有限公司 執行董事 2016年7月 西藏世科文化伝媒有限公司 董事(現任) 2016年10月 Ledo Interactive (US) Co., Ltd. CEO 2016年11月 上海遊曳網絡科技有限公司 董事 2018年1月 道一(天津)信息科技有限公司 經理兼執行董事 2018年3月 劍廬(天津)網絡科技有限公司 經理兼執行董事 2018年6月 ZUIKAKU CO., LIMITED 董事(現任) 2020年9月 衛寬科技(山東)有限公司 董事(現任)	(注)3	-
代表取締役 社長CEO	松原 健二	1962年2月16日生	1986年3月 東京大学大学院 情報工学専門課程(修士)修了 1986年4月 株式会社日立製作所 入社 1997年6月 米国マサチューセッツ工科大学 経営大学院MBA修了 1997年8月 日本オラクル株式会社 入社 2001年12月 株式会社コーエー 入社(現 株式会社コーエーテックモゲームス) 2007年6月 同社 代表取締役社長 2009年4月 株式会社コーエーテックモホールディングス 代表取締役社長 2011年5月 ジンガジャパン株式会社 代表取締役社長CEO 2014年10月 株式会社セガネットワークス 取締役CTO 2017年4月 株式会社セガゲームス 代表取締役社長COO 2020年4月 株式会社セガ 代表取締役CPO 2021年8月 当社 CEO 2021年10月 当社 代表取締役社長CEO(現任)	(注)3	-
取締役	Badr Hamoud A AlBadr	1966年6月19日生	1995年5月 ワシントン大学 コンピュータ科学&工学 修士・博士号取得 2002年3月 Awalnet. CEO 2004年12月 Cisco Systems Managing Director 2012年1月 Dur Hospitality CEO 2019年7月 Misk Foundation CEO(現任) 2021年4月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	Jeffrey Brooke Peters	1966年5月17日生	1989年1月 Attended Cal Poly Pomona College (CS, CIS and Business) 2000年7月 Beyond Games, Inc. Director of Product Dev. 2003年1月 GearWorks Games, LLC President 2005年11月 Electronic Arts-Tiburon シニアプロデューサー 2008年1月 Electronic Arts スタジオディレクター兼エグゼクティブプロデューサー 2014年4月 TapStar Games, Inc.(現 iEntertainment Inc.) COO 2014年4月 The Bluff Street, LLC CEO(現任) 2015年2月 Utah Digital Entertainment Network Co-Founder(現任) 2018年2月 Spark XR, Inc. COO兼Founder(現任) 2021年4月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	Philip Alan Earl	1965年2月3日生	1986年6月 ケンブリッジ大学トリニティカレッジ 法学部 1986年9月 Procter & Gamble 入社 1997年5月 Glendinning Management Consulting(現 Kantar Retail社) Director of Consulting 1999年3月 Nestlé - London, Sydney Managing Director 2008年5月 Activision Blizzard Executive Vice President 2017年7月 欧州ビデオゲーム業界団体ISFE Chairman 2021年4月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	蕭 泓	1966年4月6日生	1997年9月 摩託羅拉(中国)電子有限公司 入社 2000年6月 思科系統(中国)網絡技術有限公司 入社 2003年4月 飛利浦(中国)投資有限公司 入社 2005年8月 戴爾計算機(中国)有限公司 入社 2008年5月 Perfect World Co.,Ltd. 高級副總裁兼COO兼共同CEO 2012年8月 北京快樂瞬間網絡技術有限公司 執行董事(現任) 2014年2月 廣東完美世界教育投資有限公司 董事(現任) 2014年6月 天津芸龍網絡科技有限公司 董事(現任) 2014年12月 The Humpty Dumpty Institute (HDI) 董事(現任) 2014年12月 The National Committee on United States-China Relations (NCUSCR) 2014年12月 US-China Strong Foundation (former: 100K Strong Foundation) 2015年6月 中国教育國際交流協會教育与創意産業分会 副理事長(現任) 2015年8月 完美世界遊戲有限責任公司 董事(現任) 2015年8月 完美世界教育科技(北京)有限公司 董事(現任) 2015年12月 完美世界(北京)網絡技術有限公司 董事(現任) 2016年3月 重慶妖氣山互動科技有限公司 董事(現任) 2016年6月 像素種子(北京)教育科技有限公司 董事(現任) 2016年6月 完美効応(北京)管理諮詢有限公司 董事(現任) 2016年8月 完美世界株式有限公司 董事兼CEO(現任) 2016年12月 北京幻想縱橫網絡技術有限公司 董事(現任) 2017年3月 上海星麟網絡技術有限公司 董事(現任) 2017年4月 完美世界(重慶)網絡發展有限公司 執行董事(現任) 2017年5月 成都大神科技有限公司 董事(現任) 2017年5月 鼎聚創新(北京)科技有限公司 董事(現任) 2017年6月 蘇州天魂網絡科技共同有限公司 董事(現任) 2017年6月 深セン市一点網絡有限公司 董事(現任) 2017年7月 亞太經合組織(APEC)中国工商理事会 理事(現任) 2017年12月 完美世界(成都)文化發展有限公司 執行董事(現任) 2018年1月 二十国集团工商峰会(B20 峰会)中国工商理事会 副主席(現任) 2018年8月 Global Youth Leaders Laboratory Limited 董事兼總經理(現任) 2018年8月 Perfect Entertainment Zone N.V. 董事兼總經理(現任) 2018年8月 Perfect Game Holding Limited 董事兼總經理(現任) 2018年8月 Global InterServ (Caymans) Inc. 董事(現任) 2018年10月 昱泉信息技術(上海)有限公司 執行董事(現任) 2018年11月 天津趨勢投資有限公司 執行董事(現任) 2019年4月 完美世界(重慶)文化發展有限公司 執行董事(現任) 2019年6月 完美世界教育諮詢(成都)有限公司 董事(現任) 2019年10月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	曾 開天	1975年3月3日生	2007年10月 広州海岩社 副社長 2011年10月 37社共同創設者 2015年9月 当社 取締役(現任) 2018年8月 三七文娛(広州)網絡科技有限公司 董事(現任) 2019年7月 蕪湖三七互娛網絡科技集團股份有限公司 副董事長兼董事(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	盛田 厚	1959年9月27日生	1982年3月 成城大学経済学部 卒業 1982年4月 ソニー株式会社 入社 1989年2月 ソニーUK Managing Director 's Office 1992年4月 ソニー株式会社 モービルエレクトロニクスカンパニー企画管理部 1997年12月 Qualcomm Personal Electronics 取締役 Assistant CFO 1999年9月 ソニー株式会社ホームネットワークカンパニー R&D企画管理課長 2000年11月 ソニー株式会社EHQ 経営企画部門経営管理課課長 2002年4月 ソニー株式会社HQ 経営企画部門エリアマネジメント部/経営管理部 VP 2006年7月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント(現 株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント)経営管理本部経営管理部 部長 2012年6月 同社 取締役/経営管理本部 EVP 2014年9月 同社 取締役/ソニー・コンピュータエンタテインメント ジャパンアジア プレジデント 2015年11月 敷島製パン株式会社 取締役(現任) 2016年4月 株式会社フォワードワークス 代表取締役社長 2020年2月 株式会社KADOKAWA 顧問 2021年10月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	許 飛龍	1984年4月24日生	2006年9月 群碩軟件開發(上海)有限公司 入社 2009年4月 上海思華科技股分有限公司 入社 2011年9月 聯想集团旗下上海視云網絡科技有限公司 入社 2012年12月 上海蘇晉信息技術有限公司 入社 2015年1月 上海番豆網絡科技有限公司 入社 2016年5月 上海領途股權投資基金管理有限公司 合夥人兼 合夥人兼投資總監 2017年7月 杭州朗山股權投資基金管理有限公司 管理合夥人 2019年10月 当社 社外取締役(現任) 2020年10月 衡寬(山東)投資管理有限公司 總經理(現任)	(注)3	-
取締役	許 哲	1984年9月14日生	2007年6月 天津商業大学 工商管理專攻 管理学学士取得 2007年6月 CenturyPeakMetals Holdings Corp. 入社 2008年3月 地中海航運(香港)有限公司天津事務所 入社 2009年5月 天津國際融資服務有限責任公司 入社 2010年9月 天津昭元律師事務所 入所(現任_同事務所パートナー) 2012年6月 南開大学 工商管理專攻(MBA) 工商管理修士取得 2017年12月 南開大学 社会心理学專攻 法学博士取得 2021年4月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	中西 吉久	1959年6月5日	1983年3月 立命館大学 経済学部経済学科 卒業 1983年4月 知見会計事務所 入社 1985年5月 株式会社イムラ・アート・ジェム 入社 1987年5月 新高化学工業株式会社(現 株式会社ニイタカ) 入社 2000年5月 同社 経理課課長 2005年7月 同社 総務人事課長 2008年3月 株式会社コーシン精機 経理部長 入社 2015年7月 同社 内部監査室長 2017年6月 同社 常勤監査役 2021年10月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	黒中 峰男	1951年5月7日	1974年3月 同志社大学 商学部 卒業 1974年4月 株式会社アシックス 入社 1996年4月 株式会社エス・エヌ・ケイ 入社 2002年2月 株式会社サミー 入社 2006年4月 株式会社セガ 転籍 事業管理室長 2018年4月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	松本 茂一	1958年7月3日生	1982年3月 東京理科大学 応用物理学部 卒業 1982年4月 株式会社ナナオ 入社(後に株式会社アイレムに出向) 1991年10月 株式会社エス・エヌ・ケイ 入社 2001年11月 アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社 入社 2005年4月 E I Z O株式会社 執行役員 2011年2月 株式会社ラコックス設立 代表取締役(現任) 2018年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
				計	-

- (注) 1. 取締役盛田 厚、許 飛龍および許 哲は、社外取締役であります。
2. 監査役中西 吉久、黒中 峰男および松本 茂一は、社外監査役であります。
3. 各取締役の任期は、2021年10月28日開催の定時株主総会選任後1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 各監査役の任期は、2021年10月28日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役全 世環および劉 靖は、2021年10月28日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
6. 常勤監査役四方田 純夫は、2021年10月28日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

社外役員の状況

本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名を選任しており、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系、その他取引関係はありません。

また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的立場での経営監視の機能を重視するために、社外取締役による独立した立場から取締役会の監督が行える体制となっております。

当社と社外取締役盛田 厚の間には、人的関係、その他の利害関係はありません。同氏は、ゲーム業界に精通し、幅広い業界において取締役等を務めた豊富な経験に加え、経営実態に関する深い知識を有しており、今後も持続的な成長と企業価値の向上のために、豊富な知識と経験を生かした監督および提言などの適切な助言を期待できることから社外取締役として選任しております。

当社と社外取締役許 飛龍の間には、人的関係、その他の利害関係はありません。同氏は、会社経営、組織運営に関する豊富な知見、経験を有しており、当社の経営課題の決定および業務執行に対する監督などの内部統制強化に、適切な助言を期待できることから社外取締役として選任しております。

当社と社外取締役許 哲の間には、人的関係、その他の利害関係はありません。同氏は、弁護士資格を有し、法律事務所のパートナーを務めております。会社経営、組織運営に関する豊富な専門知識や経験を有し、当社の経営課題の決定および業務執行に対する監督などの内部統制強化に、適切な助言を期待できることから社外取締役として選任しております。

当社と社外監査役中西 吉久の間には、人的関係、その他の利害関係はありません。同氏は、経営者としての専門知識および管理部門における豊富な経験を有しており、適切な助言を期待できることから社外監査役として選任しております。

当社と社外監査役黒中 峰男の間には、人的関係、その他の利害関係はありません。同氏は、ゲーム分野における専門知識および豊富なビジネス経験を有しており、適切な助言を期待できることから、社外監査役として選任しております。

当社と社外監査役松本 茂一の間には、人的関係、その他の利害関係はありません。同氏は、映像分野における専門知識および豊富なビジネス経験を有しており、適切な助言を期待できることから、社外監査役として選任しております。

当社の社外取締役および社外監査役は、取締役会に出席し議案等について意見を述べるなど、客観的・中立的に経営全般を監督・監査しており、当社経営陣への監督機能・けん制機能として重要な役割を果たしているものと考えております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役は3名で、その全員が社外監査役（うち常勤監査役1名）で構成されており、各監査役は独立性を確保した立場から監査役監査を行っております。また、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や主要な役職者からの職務執行状況の聴取、当社および当社子会社の調査を実施しています。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類および事業報告に関して監査を行うほか、代表取締役との意見交換を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を最低月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
四方田 純夫	19回	19回
黒中 峰男	19回	19回
松本 茂一	19回	19回

監査役会における主な検討事項として、内部統制システムの構築および運用体制、リスク管理体制について重点的に監査を行いました。

また、常勤監査役の活動として、重要会議資料、議事録、稟議書等の回付を受けて意見を述べたり、社長を含む各部門より報告・説明を受けて意見を述べています。

内部監査の状況

当社は、韓国における内部会計管理制度（K-SOX）に従った内部監査を年1回実施しております。内部監査部門において、2名の人員で実施しており、監査役会および監査法人と相互に情報を共有しながら、重要性とリスクを考慮し、社内管理体制をチェック、検討・評価（内部評価）を行い、取締役会にて報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 憲吾

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者等9名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定基準は特に定めていませんが、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価および選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考にして、会計監査人の能力、その組織および体制、監査の遂行状況およびその品質管理、独立性、コスト等を総合的に勘案して選定しております。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の評価に当たっては、会計監査人としての品質管理体制、独立性および専門性、報酬などを勘案して評価しております。また、監査計画とその結果報告を受領のうえ、定期的に意見交換、情報交換を行う等緊密な連携を保っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	24,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,178	-	68,566	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50,178	-	68,566	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めていませんが、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価および選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考にして、監査公認会計士等の能力、その組織および体制、監査の遂行状況およびその品質管理、独立性、コスト等を総合的に勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の品質管理体制、独立性および専門性、報酬などを総合的に勘案した結果、特に問題ないものと判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券を発行する者でないため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券を発行する者でないため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年8月1日から2021年7月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2020年8月1日から2021年7月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人および各種団体が主催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針および会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,31	18,785,218	17,729,501
営業債権	8,31	1,799,542	1,286,192
契約資産	23	141,859	139,223
棚卸資産	10	70,258	51,481
未収法人所得税		207,372	-
その他の金融資産	9,31	6,360,685	3,578,385
その他の流動資産	11	262,349	408,178
流動資産合計		27,627,286	23,192,963
非流動資産			
有形固定資産	12	556,659	548,324
無形資産	13	1,793,543	433,091
持分法で会計処理されている投資	14,31	190,297	72,556
営業債権	8,31	374,643	250,834
契約資産	23	14,011	-
その他の金融資産	9,31	509,929	288,333
繰延税金資産	15	211,492	714,008
その他の非流動資産	11	8,841	26,063
非流動資産合計		3,659,419	2,333,212
資産合計		31,286,706	25,526,176

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	17,31	7,516	1,283
契約負債	23	625,764	1,229,847
リース負債	31	188,963	205,558
未払法人所得税		117,486	297,529
引当金	19	56,062	67,525
その他の金融負債	18,31	449,989	367,250
その他の流動負債	20	168,253	191,361
流動負債合計		1,614,036	2,360,357
非流動負債			
契約負債	23	44,783	-
リース負債	31	265,239	164,232
引当金	19	53,105	61,465
繰延税金負債	15	65,811	14,018
非流動負債合計		428,939	239,716
負債合計		2,042,976	2,600,073
資本			
資本金	21	10,013,135	10,013,135
資本剰余金	21	10,367,032	9,913,135
自己株式	21	906,082	5
その他の資本の構成要素	21	417,097	174,291
利益剰余金	21	10,148,506	3,121,219
親会社の所有者に帰属する持分合計		29,205,495	22,873,193
非支配持分		38,234	52,908
資本合計		29,243,729	22,926,102
負債及び資本合計		31,286,706	25,526,176

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月 31日)
売上収益	6,23	7,754,793	6,612,289
売上原価	24	1,192,133	2,017,485
売上総利益		6,562,660	4,594,803
販売費及び一般管理費	24	4,405,864	4,148,391
その他の収益	25	27,466	44,114
その他の費用	25	88,397	1,204,972
営業利益(損失)		2,095,865	714,445
金融収益	26	1,112,260	962,544
金融費用	26	455,912	1,091,659
関係会社株式評価損益(は損失)		-	110,157
持分法による投資損益(は損失)	14	22,219	12,557
税引前利益(損失)		2,729,993	966,275
法人所得税費用	15	687,325	81,812
当期利益(損失)		2,042,668	1,048,088
当期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		1,964,696	1,075,697
非支配持分		77,971	27,608
当期利益(損失)		2,042,668	1,048,088
1株当たり当期利益(損失)			
基本的1株当たり当期利益(損失) (円)	28	9,515.37	5,108.74
希薄化後1株当たり当期利益(損失) (円)	28	9,508.92	-

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期利益(損失)		2,042,668	1,048,088
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定	27	-	1,439
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	27	13,739	32,474
純損益に振り替えられることのない項目合計		13,739	31,034
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	27	207,872	515,779
持分法によるその他の包括利益		2,483	4,974
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		210,355	520,753
税引後その他の包括利益		196,615	551,787
当期包括利益		1,846,052	496,300
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,769,945	528,862
非支配持分		76,106	32,561
当期包括利益		1,846,052	496,300

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年 8月 1日時点の残高		10,013,135	9,913,135	-	7,411	42,889
当期利益（損失）		-	-	-	-	-
その他の包括利益	27	-	-	-	208,490	13,739
当期包括利益合計		-	-	-	208,490	13,739
自己株式の取得	21	-	-	906,082	-	-
配当金	22	-	-	-	-	-
株式報酬取引	30	-	453,897	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	453,897	906,082	-	-
2020年 7月31日時点の残高		10,013,135	10,367,032	906,082	201,079	29,150

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		その他	合計				
2019年 8月 1日時点の残高		186,867	222,346	8,183,809	27,887,734	15,925	27,903,660
当期利益（損失）		-	-	1,964,696	1,964,696	77,971	2,042,668
その他の包括利益	27	-	194,751	-	194,751	1,864	196,615
当期包括利益合計		-	194,751	1,964,696	1,769,945	76,106	1,846,052
自己株式の取得	21	-	-	-	906,082	-	906,082
配当金	22	-	-	-	-	53,949	53,949
株式報酬取引	30	-	-	-	453,897	-	453,897
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	152	152
所有者との取引額合計		-	-	-	452,185	53,797	505,982
2020年 7月31日時点の残高		186,867	417,097	10,148,506	29,205,495	38,234	29,243,729

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					確定給付制度に係る再測定
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2020年8月1日時点の残高		10,013,135	10,367,032	906,082	201,079	29,150	-
当期利益（損失）		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	27	-	-	-	515,800	32,474	1,439
当期包括利益合計		-	-	-	515,800	32,474	1,439
自己株式の処分	21	-	605,196	906,076	-	-	-
配当金	22	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	30	-	151,299	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	3,153	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	453,897	906,076	-	3,153	-
2021年7月31日時点の残高		10,013,135	9,913,135	5	314,721	169	1,439

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		その他	合計				
2020年8月1日時点の残高		186,867	417,097	10,148,506	29,205,495	38,234	29,243,729
当期利益（損失）		-	-	1,075,697	1,075,697	27,608	1,048,088
その他の包括利益	27	-	546,834	-	546,834	4,952	551,787
当期包括利益合計		-	546,834	1,075,697	528,862	32,561	496,300
自己株式の処分	21	300,875	300,875	-	5	-	5
配当金	22	-	-	5,954,743	5,954,743	17,888	5,972,631
株式報酬取引	30	-	-	-	151,299	-	151,299
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	3,153	3,153	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	0	0	0	-
所有者との取引額合計		300,875	304,029	5,951,590	5,803,439	17,887	5,821,326
2021年7月31日時点の残高		487,743	174,291	3,121,219	22,873,193	52,908	22,926,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益(損失)		2,729,993	966,275
減価償却費及び償却費		363,239	633,567
減損損失(又は戻入れ)		27,958	1,200,893
金融収益及び金融費用		689,194	303,320
固定資産除売却損益(は益)		2,955	0
持分法による投資損益(は益)		22,219	12,557
関係会社株式評価損益(は益)		-	110,157
株式報酬費用		453,897	158,212
棚卸資産の増減額(は増加)		10,865	19,012
営業債権の増減額(は増加)		1,097,285	715,806
契約資産の増減額(は増加)		41,058	16,647
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		64,769	65,212
契約負債の増減額(は減少)		29,023	551,783
その他の金融資産の増減額(は増加)		413,775	61,285
その他の金融負債の増減額(は減少)		43,415	149,116
その他の流動資産の増減額(は増加)		144,177	110,847
その他の流動負債の増減額(は減少)		49,701	27,309
その他		56,062	11,565
小計		3,507,199	2,936,193
利息の受取額		176,407	83,251
利息の支払額		14,289	20,341
配当金の受取額		-	5,591
法人所得税の支払額		806,741	263,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,862,576	2,741,657
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		110,144	93,043
無形資産の取得による支出		2,027,993	13,353
投資の取得による支出	31	2,825,881	1,643,515
定期預金の預入による支出	31	9,751,748	2,056,805
投資の売却及び償還による収入	31	1,140,812	2,417,345
定期預金の払戻による収入	31	6,824,405	3,352,118
敷金及び保証金の差入による支出		2,276,713	11,278
敷金及び保証金の回収による収入		2,241,865	57
貸付けによる支出		-	60,860
貸付金の回収による収入		-	60,860
関連会社の取得による支出		215,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,000,398	1,951,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出	29	105,240	241,972
自己株式の取得による支出		906,082	-
配当金の支払額	22	-	5,954,743
非支配持分への配当金の支払額		53,949	17,888
非支配持分からの払込による収入		152	-
ストック・オプションの行使による収入		-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,065,119	6,214,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,202,941	1,521,415
現金及び現金同等物の期首残高		24,130,707	18,785,218
現金及び現金同等物に係る換算差額		142,547	465,698
現金及び現金同等物の期末残高		18,785,218	17,729,501

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社S N K（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.snk-corp.co.jp/profile/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2021年7月31日を期末日とし、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、ゲームの開発・販売・配信およびライセンスの提供であります。家庭用ゲームソフトの開発・販売およびスマートフォンゲームアプリの開発・配信を行っており、これらの新規自社IPおよび過去作品のIPを活用したライセンス事業を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2021年10月12日に代表取締役社長葛志輝によって承認されております。取締役会は、連結財務諸表を修正し再発行する権限を有しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	「重要性がある」の定義についての改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IAS第39号	金融商品：開示 金融商品 金融商品：認識及び測定	金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を改訂
IFRS第16号	リース	新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免を改訂

新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免（IFRS第16号の改訂）

当社グループは、「新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免（IFRS第16号の改訂）」を適用しております。

実務上の便法を適用しており、これによって新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として受けた賃料減免が、リースの条件変更にあたるか否かを評価する必要がありません。

当社グループは、類似の特性を有し、かつ類似の状況にある契約には、実務上の便法を一貫して適用します。当社グループが実務上の便法を適用しないことを選択するリースの賃料減免、又は実務上の便法の対象にあたらぬリースの賃料減免について、当社グループはリースの条件変更であるかどうかを評価します。

当社グループが新型コロナウイルス感染症関連の賃料減免の実務上の便法を適用した結果、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点で存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産および負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債および従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する金融資産のうち資本性金融資産については、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかの取消不能な指定をし、当該指定を継続的に適用しております。

上記に記載された償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、すべて純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、長期保有目的又は政策投資目的の株式をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産と指定しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、損益には振り替えておりません。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。

() 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が90日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権および契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

金融負債はすべて、取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用ならびに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物附属設備 2 - 18年
- ・工具、器具及び備品 3 - 20年
- ・使用権資産 見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。当初認識後は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 3 - 5年
- ・ゲーム配信権 5年

また、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

なお、耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

(9) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産およびリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定の金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コストおよびリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額のリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免（IFRS第16号の改訂）の適用につきましては、「2. 作成の基礎（4）会計方針の変更」をご参考ください。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合又は耐用年数を確定できない無形資産等毎年減損テストが要求されている場合には、その資産の回収可能価額を見積ります。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積ります。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定します。処分費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用します。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引きます。

資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、回収可能価額まで減損損失を計上します。

過年度に認識された減損損失について、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行います。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻入れます。

(11)引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(12)資本

普通株式

当社が発行した普通株式は資本として分類しております。普通株式の発行に直接関連する費用は、税効果考慮後の金額を資本の控除項目として認識しております。

(13)収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息および配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループではゲーム販売およびゲーム関連ライセンスを提供する事業を営んでおります。当社グループは自社が開発したゲームをゲームユーザに販売する場合、販売による収益はゲームを引渡してからその支配が移転された時、認識しております（コンソールおよびPCゲーム関連収益ならびに商品収益）。取引対価は、顧客に支配が移転された時点から主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。一方顧客にゲーム内通貨を販売する場合、購買されたアイテムの性格によって一時点あるいは期間にわたって収益を認識しております（モバイル収益）。取引の対価は、履行義務の充足とは別に顧客にゲーム内通貨の支配が移転された時点から主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

：ライセンス契約：使用権（ライセンス収益）

当社グループでは顧客との契約により、キャラクターおよびゲームライセンスを提供し、契約上ライセンス提供義務の他に、顧客に移転すべき別の財貨又は役務はありません。ライセンス契約はライセンスを付与した時点で存在する知的財産権の使用権利に該当し、ライセンスを移転する時点で顧客がそのライセンスの使用を指示することができ、またライセンスから生じる便益の大部分を獲得することができるということを意味します。当社グループではキャラクターおよびゲームライセンスの提供を約束した時点で充足する履行義務として会計処理します。取引の対価は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

：ライセンス契約：アクセス権（ライセンス収益）

一部の取引において、当社グループでは保有しているアニメーションを顧客が一定期間使用してゲームを製作することを許諾するライセンス契約を締結しており、同ライセンスに対する対価を受け取っております。当社グループではインターネット・ポータルなど多様な媒体を通じてアニメーションを放映し、これを利用した広報活動を展開しております。アニメーションのライセンス契約の性質は、顧客がライセンス期間に当社グループの知的財産にアクセスすることを許諾するものなので、期間にわたって充足する履行義務として会計処理いたします。当社グループはライセンス期間を基準として履行義務の進捗率を測定しております。取引の対価は、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受取る権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、および企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を計上しておりません。

- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消する時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産および負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率および税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

(16) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上することが求められております。当該資産・負債の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等

の算出手順に基づき決定されております。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプットおよび相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでおります。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期首時点で発生したものとして認識しております。

公正価値の測定は、当社グループの評価方針および手続きに従い財務部によって行われており、金融商品の個々の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しております。また、公正価値の変動に影響を与える重要な指標の推移を継続的に検証しております。検証の結果、金融商品の公正価値の変動が著しい際は、財務部責任者への報告および承認を行っております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは以下のとおりであります。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、回収が見込まれると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております（当連結会計年度計上額：714百万円）。回収可能性の判断にあたっては、将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りによっております。

このような見積りは、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 無形資産の減損

当社グループは、無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、経営者による最善の見積りとして、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値(使用価値)を使用しております。

なお、当社子会社の天津世用文化伝媒有限公司の中国国内のゲーム配信権に関する無形資産1,602,371千円について事業環境の変化に伴う収益性の低下により減損の兆候があるものと判断し、減損損失計上要否の検討を行い、当該資産グループから得られる使用価値がその帳簿価額を下回っていたため、当連結会計年度において減損損失を認識しました。その結果、減損後のゲーム配信権の帳簿価額は401,478千円となりました。

なお、使用価値は、天津世用において不確実性を考慮して策定した事業計画を基礎として算定した将来キャッシュ・フローと一定の割引率に基づき算定しております。

このような見積りは、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書および解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第4号 IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	保険契約 金融商品：開示 金融商品 リース	2021年1月1日	2022年7月期	LIBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IAS第16号	有形固定資産	2022年1月1日	2023年7月期	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	2022年1月1日	2023年7月期	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	2022年1月1日	2023年7月期	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	2022年1月1日	2023年7月期	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	2023年1月1日	2024年7月期	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	2023年1月1日	2024年7月期	会計方針の変更および会計上の見積りの変更についての区別の明確化
IAS第12号	法人所得税	2023年1月1日	2024年7月期	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金資産の会計処理を明確化
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2024年7月期	保険契約に関する会計処理の改訂
IFRS第10号 IAS第28号	連結財務諸表 関連会社及び共同支配企業に対する投資	未定	未定	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出に係る会計処理の改訂

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は、ゲーム販売および同ゲーム関連ライセンスを提供する事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ゲーム事業の単一セグメントとなっています。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 製品およびサービスに関する情報

製品およびサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
ライセンス収益	4,387,180	3,050,591
モバイル収益	1,369,354	1,844,028
コンソールおよびPCゲーム関連収益	1,910,342	1,606,369
商品収益	64,017	63,050
その他	23,898	48,248
合計	7,754,793	6,612,289

(3) 地域別に関する情報

売上収益および非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
日本	1,452,766	996,857
香港/中国	4,537,362	3,843,469
アメリカ	983,605	910,721
その他	781,059	861,240
合計	7,754,793	6,612,289

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
日本	387,326	303,319
香港/中国	2,046,430	723,158
その他	129,596	53,557
合計	2,563,353	1,080,035

(注) 非流動資産は、資産の所在地によってあり、金融商品および繰延税金資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
Tencentおよび連結子会社	954,543	261,699
Ourpalm Co., Limited	762,295	801,253

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
現金及び預金	18,785,218	17,729,501
合計	18,785,218	17,729,501

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権

営業債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
売掛金	2,498,124	1,725,972
貸倒引当金	323,938	188,944
合計	2,174,186	1,537,027
流動項目	1,799,542	1,286,192
非流動項目	374,643	250,834
合計	2,174,186	1,537,027

営業債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
定期預金	2,967,200	1,767,425
投資信託	1,164,996	470,984
未収入金	411,440	238,049
リース債権	44,472	14,941
立替金	1,244	1,152
未収利息	2,395	9,874
上場株式	2,018,042	737,157
非上場株式	52,300	393,545
保証金	208,523	233,588
合計	6,870,614	3,866,719
流動資産	6,360,685	3,578,385
非流動資産	509,929	288,333
合計	6,870,614	3,866,719

投資信託は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の資産は償却原価で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の銘柄および公正価値等は以下のとおりです。

(単位：千円)

銘柄	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
NEPTUNE COMPANY	221,656	-
BITGET LIMITED	52,300	54,745
合計	273,956	54,745

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
商品及び製品	66,655	48,230
原材料	3,401	3,135
貯蔵品	201	115
合計	70,258	51,481

費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ265,903千円および54,828千円であります。

11. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
その他の流動資産		
前払費用	18,196	32,312
前渡金	42,619	79,005
未収消費税等	201,533	296,859
合計	262,349	408,178
その他の非流動資産		
長期前払費用	8,841	26,063
合計	8,841	26,063

12.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減ならびに帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

取得原価	建物附属設備	車両及び運搬具	工具、器具及び備品	使用権資産	合計
2019年8月1日	111,258	28,598	104,670	331,459	575,985
取得	76,501	8,277	25,365	243,055	353,199
売却又は処分	-	-	38,415	63,813	102,229
在外営業活動体の換算差額	3,020	1,447	318	10,665	15,451
2020年7月31日	184,739	35,428	91,301	500,035	811,504
取得	61,132	-	31,911	187,716	280,759
売却又は処分	-	-	1,129	52,072	53,201
在外営業活動体の換算差額	14,577	3,468	1,435	14,021	33,503
2021年7月31日	260,449	38,896	123,518	649,700	1,072,565

(単位：千円)

減価償却累計額および減損損失累計額	建物附属設備	車両及び運搬具	工具、器具及び備品	使用権資産	合計
2019年8月1日	67,401	1,906	63,627	13,439	146,375
減価償却費(注)	10,994	5,779	16,903	120,218	153,895
売却又は処分	-	-	37,355	6,120	43,475
在外営業活動体の換算差額	189	231	108	1,420	1,949
2020年7月31日	78,207	7,454	43,066	126,116	254,845
減価償却費(注)	63,604	7,970	20,306	198,107	289,989
売却又は処分	-	-	1,129	33,935	35,064
在外営業活動体の換算差額	2,687	810	295	10,677	14,471
2021年7月31日	144,499	16,236	62,538	300,966	524,240

(注)有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(単位：千円)

帳簿価額	建物附属設備	車両及び運搬具	工具、器具及び備品	使用権資産	合計
2019年8月1日	43,857	26,692	41,043	318,019	429,611
2020年7月31日	106,531	27,973	48,235	373,918	556,659
2021年7月31日	115,950	22,660	60,980	348,734	548,324

(2) 使用権資産

有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建物及び構築物	合計
2019年 8月 1日	318,019	318,019
2020年 7月31日	373,918	373,918
2021年 7月31日	348,734	348,734

13. 無形資産

(1) 増減表

無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の増減ならびに帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

取得原価	無形資産						合計
	ドメイン	電話加入権 (注) 1	ソフトウェア	ゲーム 配信権 (注) 2	無形 リース資産	会員権 (注) 1	
2019年 8月 1日	-	1,647	178,377	-	3,872	5,788	189,685
取得	-	-	16,438	2,011,554	-	-	2,027,993
売却又は処分	-	-	46,723	-	-	-	46,723
在外営業活動体 の換算差額	-	-	23	76,986	-	-	77,010
2020年 7月31日	-	1,647	148,068	1,934,567	3,872	5,788	2,093,944
取得	3,069	-	10,283	-	-	-	13,353
売却又は処分	-	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体 の換算差額	126	-	33	257,511	-	-	257,671
2021年 7月31日	3,196	1,647	158,385	2,192,078	3,872	5,788	2,364,968

(注) 1. 上記の無形固定資産のうち、耐用年数を確定できない資産は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ7,436千円であります。このうち、主なものは会員権であり、解約・消滅しない限りは永久に利用することができるため、耐用年数を確定できない無形資産と判断しております。耐用年数を確定できない資産のうち、重要なものはありません。

2. ゲーム配信権はその他の関連当事者であるTianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd. およびその子会社であるHuaian De Run Network Technology Co.,Ltd.から取得いたしました。当社は、IFRS第3号の改訂を早期適用し、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中していることから、取得した活動および資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断し、ゲーム配信権として識別しております。

(単位：千円)

償却累計額および減損 損失累計額	無形資産						
	ドメイン	電話加入権	ソフトウェア	ゲーム 配信権 (注) 2	無形 リース資産	会員権	合計
2019年 8月 1日	-	-	135,863	-	3,872	788	140,522
償却費(注) 1	-	-	23,301	187,103	-	-	210,405
減損損失	-	-	-	27,958	-	-	27,958
売却又は処分	-	-	44,827	-	-	-	44,827
在外営業活動体の 換算差額	-	-	1,075	32,583	-	-	33,659
2020年 7月31日	-	-	113,260	182,479	3,872	788	300,400
償却費(注) 1	179	-	23,149	320,249	-	-	343,578
減損損失	-	-	-	1,200,893	-	-	1,200,893
売却又は処分	-	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体の 換算差額	7	-	19	86,978	-	-	87,004
2021年 7月31日	186	-	136,429	1,790,600	3,872	788	1,931,877

(注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

2. ゲーム配信権はその他の関連当事者であるTianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd. およびその子会社であるHuaian De Run Network Technology Co.,Ltd.から取得いたしました。当社は、IFRS第3号の改訂を早期適用し、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中していることから、取得した活動および資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断し、ゲーム配信権として識別しております。

3. 当連結会計期間において、ゲーム配信権のうち一部のゲームタイトルは取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、「ゲーム配信権」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,200,893千円の減損損失を計上しております。

(単位：千円)

帳簿価額	無形資産					
	ドメイン	電話加入権	ソフトウェア	ゲーム配信権 (注)	会員権	合計
2019年 8月 1日	-	1,647	42,515	-	5,000	49,162
2020年 7月31日	-	1,647	34,807	1,752,088	5,000	1,793,543
2021年 7月31日	3,009	1,647	21,956	401,478	5,000	433,091

(注) ゲーム配信権はその他の関連当事者であるTianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd. およびその子会社であるHuaian De Run Network Technology Co.,Ltd.から取得いたしました。当社は、IFRS第3号の改訂を早期適用し、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中していることから、取得した活動および資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断し、ゲーム配信権として識別しております。

(2) 費用認識した研究開発支出

研究費および資産認識基準を満たさない開発費は、発生時に費用として認識しております。当社グループの前連結会計年度および当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発支出は635,403千円および1,218,843千円であり、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費等」に含まれております。

(3) 無形資産の減損
無形資産の減損損失の内訳

(単位：千円)

	THE KING OF FIGHTERS 97 OL (注) 1	THE KING OF FIGHTERS World	Samurai Shodown-Legend of Moon (注) 2	The Legend of Condor Hero (注) 3	Revived Witch (注) 4	合計
2020年7月31日	627,900	-	379,979	323,916	420,292	1,752,088
償却費	154,713	-	78,099	79,812	7,623	320,249
減損損失	265,039	-	335,416	150,672	449,764	1,200,893
在外営業活動体の換算差額	66,281	-	33,537	33,618	37,095	170,532
2021年7月31日	274,428	-	-	127,050	-	401,478
減損損失累計額	275,962	30,896	349,239	156,881	468,300	1,281,280

- (注) 1. THE KING OF FIGHTERS 97 OLの配信権に関して、新規ユーザー流入の減少および売上高の減少等の減損の兆候があったため、減損テストを行いました。その減損テストの結果、回収可能価額を274,428千円と算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。
2. Samurai Shodown-Legend of Moonの配信権に関して、新規ユーザー流入の減少および売上高の減少等の減損の兆候があったため、減損テストを行いました。その減損テストの結果、回収可能価額をゼロと算定し、帳簿価額を全額減損しました。
3. The Legend of Condor Heroの配信権に関して、新規ユーザー流入の減少および売上高の減少等の減損の兆候があったため、減損テストを行いました。その減損テストの結果、回収可能価額を127,050千円と算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。
4. Revived Witchの配信権に関して、当連結会計年度においてリリースして以来、ゲーム配信権取得時点の予想より新規ユーザーの流入が不調であり、ユーザーの離脱率が高く予想されること等の減損の兆候があったため、減損テストを行いました。その減損テストの結果、回収可能価額をゼロと算定し、帳簿価額を全額減損しました。

ゲーム配信権の回収可能価額の算定

ゲーム配信権の妥当な公正価値を算定することができないため、その回収可能価額は使用価値の算定に基づいて決定しております。使用価値の算定には、過去の実績および事業計画に基づき5年間のキャッシュ・フロー予測等を使用しております。割引率は、資産生成単位グループの特有リスクを反映した加重平均資本コスト13%を基礎に算定しております。

減損損失の表示

ゲーム配信権の減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含めて表示しております。

14. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
帳簿価額合計	190,297	72,556

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
継続事業からの純利益	22,219	12,557
非継続事業からの純利益	-	-
その他の包括利益に対する持分取込額	2,483	4,974
当期包括利益に対する持分取込額	24,702	7,582

なお、当社グループが保有するShenzhen Freestyle technology limited Companyと NEOUL ENTERTAINMENT CO.,LTD.の議決権は20%未満であります。取締役会を通じて当該会社に対する重要な影響力を有しているため、関連会社としております。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日）

（単位：千円）

	2019年 8月 1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2020年 7月31日
繰延税金資産				
棚卸資産	70,657	16,575	-	87,233
貸倒引当金	39,110	65,262	-	104,372
未払有給休暇	15,653	10,400	-	26,054
固定資産	-	99,549	-	99,549
営業債権	41,282	55,471	-	96,753
営業債務	-	255,249	-	255,249
未払費用	68,891	48,279	-	20,611
資産除去債務	9,439	455	-	9,894
投資有価証券評価損益	38,279	34,663	6,063	66,878
その他	6,925	26,076	-	33,002
合計	290,240	515,424	6,063	799,601
繰延税金負債				
固定資産	3,365	1,493	-	4,859
営業債権	42,869	41,713	-	1,155
投資有価証券	-	287,616	-	287,616
前受収益	-	345,884	-	345,884
外国子会社留保利益	12,926	1,647	-	11,278
その他	1,368	1,757	-	3,125
合計	60,529	593,389	-	653,919

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	2020年8月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	為替換算 調整勘定	2021年7月31日
繰延税金資産					
棚卸資産	87,233	234,118	-	-	321,351
貸倒引当金	104,372	2,727	-	-	101,644
未払有給休暇	26,054	6,767	-	-	32,821
固定資産	99,549	21,068	-	-	78,481
営業債権	96,753	55,471	-	-	41,282
営業債務	255,249	255,249	-	-	-
未払費用	20,611	17,052	-	-	37,663
資産除去債務	9,894	455	-	-	10,350
投資有価証券評価損益	66,878	23,854	-	-	90,733
偶発損失引当金	-	1,224	-	-	1,224
その他	33,002	8,922	12,940	8,226	2,913
合計	799,601	59,965	12,940	8,226	718,468
繰延税金負債					
固定資産	4,859	474	-	-	4,384
営業債権	1,155	1,155	-	-	-
投資有価証券	287,616	287,541	-	-	75
前受収益	345,884	345,884	-	-	-
外国子会社留保利益	11,278	2,739	-	-	14,018
その他	3,125	3,125	-	-	-
合計	653,919	635,441	-	-	18,478

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異は以下のとおりであります。
（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
税務上の繰越欠損金	121,271	283,683
将来減算一時差異	-	-
合計	121,271	283,683

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
1年目	673	714
2年目	23,944	23,944
3年目	16,423	16,606
4年目	79,229	83,990
5年目以降	-	158,428
合計	120,271	283,683

(2) 法人所得税費用

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

当社グループは、主に法人税、住民税および事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ30.62%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自2019年8月1日 至2020年7月31日)	当連結会計年度 (自2020年8月1日 至2021年7月31日)
法定実効税率	30.62	30.62
損金不算入費用	3.75	16.36
未認識の繰延税金資産の変動	3.19	47.50
研究開発費税額控除	1.33	1.29
外国税額控除	8.66	24.05
その他	2.40	0.57
平均実際負担税率	25.18	8.47

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2019年8月1日 至2020年7月31日)	当連結会計年度 (自2020年8月1日 至2021年7月31日)
当期税金費用	606,564	657,288
繰延税金費用	80,760	575,475
合計	687,325	81,812

16. リース

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
使用権資産の減価償却費 建物及び構築物	120,218	198,107
合計	120,218	198,107
リース負債に係る金利費用	14,000	19,298

前連結会計年度および当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ105,240千円および298,442千円であります。

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
使用権資産 建物及び構築物	373,918	348,734
合計	373,918	348,734

前連結会計年度および当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ243,055千円および187,716千円であります。

リース負債の満期分析については、注記「31.金融商品 (3) 財務上のリスク管理 流動性リスク管理」に記載しております。

17. 営業債務

営業債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
買掛金	7,516	1,283
合計	7,516	1,283

営業債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

18. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
未払金	363,958	239,149
未払費用	86,030	128,100
合計	449,989	367,250

その他の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

19. 引当金

引当金の内訳および増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	偶発損失引当金	資産除去債務	退職給付引当負債	合計
2019年7月31日	-	43,194	-	43,194
期中増加額	57,483	-	10,286	67,770
割引計算の期間利息費用	-	-	-	-
期中減少額(目的使用)	-	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	1,420	376	-	1,796
2020年8月1日	56,062	42,818	10,286	109,168
期中増加額	4,000	-	7,635	11,635
割引計算の期間利息費用	-	-	-	-
期中減少額(目的使用)	-	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	7,462	723	-	8,186
2021年7月31日	67,525	43,542	17,922	128,990

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
偶発損失引当金(注)1	56,062	67,525
資産除去債務(注)2	42,818	43,542
退職給付引当負債(注)3	10,286	17,922
合計	109,168	128,990
流動負債	56,062	67,525
非流動負債	53,105	61,465
合計	109,168	128,990

(注)1. 偶発損失引当金については、前連結会計年度及び当連結会計年度において、中国での商標権取得取引を原因とした中国の現地法令により賦課されると想定される罰金の見積額(前期56,062千円、当期63,525千円、なお増加額7,462千円は在外営業活動体の換算差額)が含まれております。取引の発生日から2年の経過に伴い責任が解消される内容であり、1年以内に解消する見込みであります。

また、当連結会計年度には、意匠権紛争解決により株式会社ホリと合意書を締結する解決金の見積額(当期4,000千円)が含まれており、2021年9月30日付で同額の解約金が支払われております。

2. 資産除去債務は、当社グループが使用する賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上したものであります。これらの費用は、事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

3. 退職給付引当負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上したものであります。

20. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
その他の流動負債		
未払消費税等	10,931	9,566
仮受消費税等	-	1,687
仮受金	829	1,162
未払有給休暇(注)	91,682	127,115
預り金	64,811	51,829
合計	168,253	191,361

(注) 未払有給休暇は、有給休暇に関するものであります。有給休暇は付与された日から2年が経過すれば消滅するため、当社グループは過去の有給休暇消化率を利用して将来の有給休暇消化率を見積り、これを未払有給休暇の算定に利用しております。

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数および発行済株式総数

授権株式数および発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
授権株式数		
普通株式	672,000	672,000
発行済株式総数		
期首残高	210,618	210,618
期中増減	-	-
期末残高	210,618	210,618

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 自己株式

自己株式数および残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数 (株)	金額 (千円)
2019年8月1日	-	-
期中増減	5,282	906,082
2020年7月31日	5,282	906,082
期中増減	5,282	906,076
2021年7月31日	0	5

(注) 前連結会計年度の期中増減の主な要因は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。当連結会計年度の期中増減の主な要因は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(3) 資本金および資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対するの払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

なお、利益剰余金の金額は、会社法に準拠して計算した配当可能利益とは異なります。

(5) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額であります。

確定給付制度に係る再測定

数理計算上の差異、制度資産に係る収益及び資産上限額の変動額であります。

その他

主として新株発行時の株式交付費であります。

22. 配当金

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月4日 臨時株主総会	普通株式	5,954,743	29,000	2020年7月31日	2020年9月1日

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月4日 臨時株主総会	普通株式	5,954,743	29,000	2020年7月31日	2020年9月1日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

23. 売上収益

(1) 収益の分解

主たる地域市場および収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
地域別		
日本	1,452,766	996,857
香港/中国	4,537,362	3,843,469
アメリカ	983,605	910,721
その他	781,059	861,240
合計	7,754,793	6,612,289
収益認識の時期		
一時点で移転される財およびサービス	7,131,835	5,199,896
一定期間にわたり移転するサービス	622,958	1,412,393
合計	7,754,793	6,612,289

開発したゲームに対し、他社にパブリッシング権を付与してその対価として最低保証料を受領した場合、連結会社は当該最低保証料を契約負債として認識した後、プラットフォームオーナーのゲーム発売承認日に収益として認識しています。また、課金型アプリゲームについては、ゲーム利用者がゲーム内通貨を購入したものの、使用しなかった場合には契約負債として認識しており、ゲーム内通貨が実際使用された時に、アイテムの性能が永久的であると判断されるアイテムの場合には、予想消費期間にわたって収益として認識しています。永久的ではないと判断されるアイテムの場合には、発生時点で収益として認識しています。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
契約資産		
契約履行コスト	155,871	139,223
契約負債		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	69,612	535,412
ライセンス契約ミニマム・ギャランティーの前受金	-	988
ライセンス履行義務未履行分	383,718	383,850
エンドユーザーの課金後未使用アイテム	96,521	135,396
永久アイテムの期間未経過	99,954	162,503
商品販売の前受金	20,741	11,677
その他	-	18
合計	670,548	1,229,847

当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はありません。

前連結会計年度および当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ426,375千円および466,223千円であります。

前連結会計年度の契約負債の重大な変動は、現金の受け取りによる増加366,355千円および収益認識による減少533,807千円であります。当連結会計年度の契約負債の重大な変動は、現金の受け取りによる増加533,198千円および収益認識による減少466,223千円であります。

契約負債に対して認識した収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
新規認識した契約負債		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	68,196	531,206
ライセンス契約ミニマム・ギャランティーの前受金	-	988
ライセンス履行義務未履行分	169,967	194,424
エンドユーザー課金後未使用のアイテム	96,521	135,396
永久アイテムの期間未経過	99,954	162,503
商品販売の前受金	20,741	984
その他	-	18
合計	455,380	1,025,523
契約上の遂行義務を履行することによって認識した収益		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	128,185	68,226
ライセンス履行義務未履行分	227,331	191,471
エンドユーザー課金後未使用のアイテム	4,536	96,521
永久アイテムの期間未経過	63,973	99,954
商品販売の前受金	2,330	10,048
合計	426,357	466,223

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。主に、アクセス権の提供に関するものであります。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
1年以内	168,967	179,554
1年超	24,042	215,973
合計	193,009	395,528

当社グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」第121項の実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

(4) 契約コストから認識した資産

当社グループは、主に許諾契約を履行するためにライセンス保有者に支払ったロイヤリティのうち、回収可能であると見込まれる部分を資産として認識しております。

前連結会計年度および当連結会計年度において契約コストから認識した資産の償却額は、それぞれ204,029千円および140,633千円であり、減損損失は生じておりません。

なお、当社グループは実務上の便法を適用し、償却期間が1年以内である場合には、契約獲得の増分コストを発生時に費用として認識しております。

(5) 契約資産に対して認識した費用

契約資産に対して認識した費用は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
新規認識した契約資産		
課金後未使用のアイテムに対する費用	77,133	123,986
合計	77,133	123,986
契約上の遂行義務を履行することによって認識した費用		
課金後未使用のアイテムに対する費用	-	77,133
ライセンス(接近権)の履行コスト	204,029	63,499
合計	204,029	140,633

24. 売上原価・販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
給与	1,453,197	1,426,901
福利厚生費	143,368	212,969
減価償却費及び償却費	150,844	286,231
支払手数料	957,289	1,100,290
業務委託費	682,766	582,926
旅費交通費	57,281	30,323
広告宣伝費	106,642	85,579
租税公課	207,478	100,244
その他	646,997	322,924
合計	4,405,864	4,148,391

費用の性質別内訳

売上原価および販売費及び一般管理費の主な性質別内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
棚卸資産の変動	10,860	21,625
商品及び原材料の仕入	199,714	33,203
従業員給付	1,950,692	2,375,478
減価償却費及び償却費	363,239	633,567
支払手数料	957,363	1,100,428
業務委託費	682,766	1,402,015
広告宣伝費	106,642	85,579
その他費用	1,348,440	513,978
合計	5,597,998	6,165,877

25. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
雑収入	27,466	44,114
合計	27,466	44,114

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
有形固定資産除却損	2,955	78
減損損失	27,958	1,200,893
偶発損失引当金繰入額	57,483	4,000
合計	88,397	1,204,972

26. 金融商品に係る収益及び費用

金融商品に係る収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
受取利息		
貸付金及び債権	-	373
償却原価で測定する金融資産	141,137	90,358
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	19,696	33,606
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	5,591
為替差益	-	832,531
有価証券損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	951,223	83
売却可能金融資産売却益	203	-
合計	1,112,260	962,544

金融商品に係る費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
支払利息	14,289	20,341
為替差損	426,856	-
有価証券損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,660	1,071,317
売却可能金融資産売却損	105	-
合計	455,912	1,091,659

27. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および純損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	210,355	520,753
組替調整額	-	-
税効果調整前	210,355	520,753
税効果額	-	-
在外営業活動体の換算差額	210,355	520,753
確定給付制度に係る再測定		
当期発生額	-	1,439
税効果額	-	-
確定給付制度に係る再測定	-	1,439
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	19,802	58,681
税効果額	6,063	26,207
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,739	32,474
その他の包括利益合計	196,615	551,787

28. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益(損失)および希薄化後1株当たり当期利益(損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) (千円)	1,964,696	1,075,697
当期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益(損失)の計算に使用する当期利益(損失)(千円)	1,964,696	-
加重平均普通株式数(株)	206,476	210,560
普通株式増加数		
新株予約権(株)	140	-
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	206,616	-
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)	9,515.37	5,108.74
希薄化後1株当たり当期利益(損失)(円)	9,508.92	-

29. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	2019年 8月1日	IFRS第16号適 用による調整	2019年 8月1日 (調整後)	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フロー を伴わない変動		2020年 7月31日
					その他		
短期リース負債	-	105,933	105,933	105,240	188,270		188,963
長期リース負債	-	212,087	212,087	-	53,152		265,239
合計	-	318,019	318,019	105,240	241,423		454,202

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	2020年 8月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フロー を伴わない変動			2021年 7月31日
			新規リース	為替変動差額	その他	
短期リース負債	188,963	241,972	70,356	14,922	173,288	205,558
長期リース負債	265,239	-	126,219	29,403	256,629	164,232
合計	454,202	241,972	196,575	44,326	83,340	369,791

30. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社グループの役職員のために発行しております。当社が発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。当社が発行しているストック・オプションの内容は、以下のとおりであります。

	付与数(株)	付与日	行使期限	権利確定条件
第1回	3,086	2020年8月4日	2021年8月4日	付与されていません。
第2回	2,196	2020年8月4日	2021年8月4日	付与されていません。

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの数および加重平均行使価格

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	-	-	-	-
付与	-	-	5,282	1
行使	-	-	5,282	1
失効	-	-	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	-	-	-	-
期末行使可能残高	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度中に行使されたオプションの権利行使日時点での加重平均株価は114,759円でした(前連結会計年度は該当なし)。

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値および仮定

ストック・オプションの加重平均公正価値は、以下の前提条件に基づき、二項モデルを用いて評価しております。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
	第1回、第2回 ストック・オプション	第1回、第2回 ストック・オプション
付与日の加重平均公正価値(円) (注)1	114,577	114,577
付与日の株価(円) (注)2	114,578	114,578
行使価格(円)	1	1
予想ボラティリティ(%) (注)3	68.23	68.23
予想残存期間(年)	1.0	1.0
予想配当(%) (注)4	-	-
リスクフリー・レート(%)	1.040	1.040

(注) 1. 当該金額は、第三者評価機関である現代会計法人が、当社株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルである二項モデルによって算出した1,289,989韓国ウォンを参考価格とし、2020年8月4日開催の当社臨時株主総会決議日の韓国における基準為替レート1韓国ウォン=0.0888円を乗じ、1円未満の端数を切り上げて算出しております。

2. 評価時の株価114,578円は2020年8月4日開催の当社臨時株主総会当日の韓国証券取引所(KOSDAQ市場)における当社株価終値1KDRあたり12,900韓国ウォンに韓国における基準為替レート1韓国ウォン=0.0888円を乗じ、1円未満の端数を切り上げて算出しております。

3. 予想ボラティリティは当社の類似事業を営む比較対象会社18社の過去5年間の株価実績に基づき算定しております。

4. 予想配当は、付与日を基準とした直近事業年度の配当実績によっております。

5. 第1回、第2回ストック・オプションについて、当連結会計年度において発行されたものですが、前連結会計年度から株式報酬費用を認識しているため、前連結会計年度にも公正価値および仮定の記載をしております。

(4) 株式報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ457,076千円および158,212千円であります。

31. 金融商品

当社グループが晒されている財務リスクおよびリスクが会社の将来の成果に与えられる影響は次のとおりです。

リスク	エクスポージャーの発生原因	測定	管理
市場リスク：為替	将来の商取引 日本円以外の通貨建ての認識 金融資産および金融負債	キャッシュ・フロー予測 感応度分析	使用用途に応じた外貨建て預金の適切な分散配置および為替相場の動向に応じて適時に行われる円預金への振替
市場リスク：株価	株式投資	感応度分析	ポートフォリオ分散
信用リスク	現金及び現金同等物、営業債 権、負債性金融商品および契約 資産	年齢分析 信用格付け	銀行預金の分散、信用限度枠、負債性金融商品に関する投資ガイドライン
流動性リスク	営業債務及びその他負債	キャッシュ・フロー予測	キャッシュ・フロー予測の継続的な更新

リスク管理は、取締役会で承認された方針に従って、財務部主導の下で行われています。財務部は各営業部署と緊密に協力して財務リスクを識別、評価、管理します。財務部は、全般的なリスク管理に関するルール、為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブと非デリバティブの利用および流動性を越えた投資といった特定分野に関する方針を定めるとともに、取締役会へ適時に報告しております。

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、ネット有利子負債（有利子負債の金額から現金及び現金同等物を控除したもの）および資本調達割合であります。

当社グループのネット有利子負債および資本調達割合は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
有利子負債（千円）	454,202	369,791
現金及び現金同等物（千円）	18,785,218	17,729,501
ネット有利子負債（差引）（千円）	18,331,015	17,359,710
資本合計（千円）	29,243,729	22,926,102
資本調達割合（％）（注）	-	-

（注）前連結会計年度末および当連結会計年度末において、ネット有利子負債が負の金額であり、資本調達割合は算定しておりません。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融商品の分類

内訳

金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	18,785,218	17,729,501
営業債権	2,174,186	1,537,027
定期預金	2,967,200	1,767,425
保証金	208,523	233,588
リース債権	44,472	14,941
その他	415,079	249,076
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	1,796,385	1,075,957
持分法適用会社株式	190,297	72,556
投資信託	1,164,996	470,984
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	273,956	54,745
金融資産合計	28,020,316	23,205,804
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務	7,516	1,283
リース負債	454,202	369,791
その他	449,989	367,250
金融負債合計	911,708	738,325

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品には、以下の個別の投資が含まれません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
上場株式		
Neptune Company (注) 1、2	221,656	-
上場株式合計	221,656	-
非上場株式		
Bitget Limited (注) 1	52,300	54,745
非上場株式合計	52,300	54,745

(注) 1.主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

2.当連結会計年度において、当社グループは、保有していたNeptune Companyの株式を、市場取引により売却しております。売却した株式の公正価値は266百万円であり、売却損失は 3百万円であります。当該損失は、その他包括利益に既に含まれていたものです。この損失は利益剰余金に振り替えております。

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値であります。

債務保証については、該当事項はありません。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件およびその他の信用補完するものではありません。

当社グループでは、営業債権および契約資産とそれ以外の債権に区分して貸倒引当金を算定しております。営業債権に係る予想信用損失の金額は、単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しております。

いずれの債権についても、その全部又は一部について回収ができず、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。債務不履行に該当した場合、信用減損しているものと判断しております。

また、支払遅延の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難等に起因するものであり、債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しております。

営業債権の帳簿価額およびこれに対する貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2020年7月31日)	常に貸倒引当金を全期間の 信用損失に等しい金額で 測定している金融資産	信用減損している 金融資産	合計
営業債権			
2019年8月1日残高	3,305,384	100,658	3,406,043
当期の増減(認識および認識の 中止)	1,065,973	158,054	907,919
信用減損金融資産への振替	-	-	-
2020年7月31日残高	2,239,411	258,712	2,498,124
貸倒引当金			
2019年8月1日残高	47,461	100,658	148,120
当期の増減(認識および認識の 中止)	17,763	158,054	175,818
信用減損金融資産への振替	-	-	-
2020年7月31日残高	65,225	258,712	323,938
営業債権(純額)			
2020年7月31日残高	2,174,186	-	2,174,186

(単位：千円)

当連結会計年度 (2021年7月31日)	常に貸倒引当金を全期間の 信用損失に等しい金額で 測定している金融資産	信用減損している 金融資産	合計
営業債権			
2020年8月1日残高	2,239,411	258,712	2,498,124
当期の増減(認識および認識の 中止)	636,616	135,536	772,152
信用減損金融資産への振替	-	-	-
2021年7月31日残高	1,602,795	123,176	1,725,972
貸倒引当金			
2020年8月1日残高	65,225	258,712	323,938
当期の増減(認識および認識の 中止)	542	135,536	134,994
信用減損金融資産への振替	-	-	-
2021年7月31日残高	65,768	123,176	188,944
営業債権(純額)			
2021年7月31日残高	1,537,027	-	1,537,027

() 信用リスクの年齢分析

当社グループの信用リスクに対する年齢分析は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)		当連結会計年度 (2021年7月31日)	
	全期間の予想 信用損失	営業債権	全期間の予想 信用損失	営業債権
期日経過前	64,997	2,231,571	65,298	1,591,349
期日経過後				
90日以内	229	7,840	470	11,446
90日超	258,712	258,712	123,176	123,176
合計	323,938	2,498,124	188,944	1,725,972

() 営業債権の信用健全性

外部信用格付けまたは取引相手の不渡り率に関する歴史的情報を参考にし、延滞および減損が生じていない金融資産の信用健全性を測定しました。

(単位：千円)

営業債権	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
外部信用格付けのない相手		
Group 1	919,202	185,385
Group 2	1,254,983	1,351,642
Group 3	-	-
合計	2,174,186	1,537,027

Group 1：新規顧客と関連当事者(最初売上発生後6ヶ月未満)

Group 2：過去に不渡り実績のない既存顧客または関連当事者(6ヶ月以上)

Group 3：過去に不渡り実績がある既存顧客または関連当事者(6ヶ月以上)で債務不履行リスクが解消されている。

() その他金融資産の信用健全性

(単位：千円)

流動性預金	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
AA	13,674,016	11,219,531
AA-	3,663,839	3,522,951
A+	154,967	88,017
A-	40,908	66,056
A-以下	1,251,109	2,832,861
合計	18,784,841	17,729,419

(注) 連結財政状態計算書の現金及び現金同等物との差額は、保有している小口現金です。

(単位：千円)

定期預金	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
AA	1,882,800	-
A-以下	1,084,400	1,767,425
合計	2,967,200	1,767,425

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年7月31日）

（単位：千円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務	7,516	7,516	7,516	-	-	-	-	-
リース負債	454,202	482,064	226,072	149,760	106,231	-	-	-
その他の金融負債	449,989	449,989	449,989	-	-	-	-	-
合計	911,708	939,570	683,577	149,760	106,231	-	-	-

当連結会計年度（2021年7月31日）

（単位：千円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務	1,283	1,283	1,283	-	-	-	-	-
リース負債	369,791	383,663	214,037	125,625	44,000	-	-	-
その他の金融負債	367,250	367,250	367,250	-	-	-	-	-
合計	738,325	752,197	582,570	125,625	44,000	-	-	-

為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、主に中国元および米ドルの為替変動が業績に大きく影響いたします。

当社グループは、為替変動リスクを軽減するために、当社グループに対する為替リスクを管理する政策を構築しております。

為替リスクに晒されている金融資産・負債の内訳は次の通りです。

(単位：千米ドル、千中国元、千韓国ウォン、千ユーロ、千香港ドル、千英ポンド、千台湾ドル、千円)

区分	通貨	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
		外貨金額	円換算額	外貨金額	円換算額
金融資産					
外貨預金	中国元	84,521	1,263,600	67,123	1,137,076
	米ドル	68,082	7,121,467	68,087	7,454,919
	韓国ウォン	425,675	37,459	2,105,501	201,496
	ユーロ	746	92,641	1,411	183,627
	香港ドル	929	12,545	1,085	15,301
外貨建株式	米ドル	500	52,300	500	54,745
	韓国ウォン	2,518,828	221,656	-	-
	香港ドル	133,065	1,796,385	52,317	737,157
外貨定期預金	中国元	20,615	308,200	72,033	1,220,246
	米ドル	25,000	2,615,000	5,000	547,178
営業債権及び 長期営業債権	中国元	659	9,865	982	16,651
	米ドル	8,351	873,570	5,850	640,568
	ユーロ	134	16,706	251	32,734
	日本円	20	20	-	-
	台湾ドル	5	18	-	-
	英ポンド	-	-	13	2,061
その他の 金融資産	米ドル	-	-	88	9,635
	香港ドル	-	-	395	5,571

為替感応度分析

各報告期間において、日本円が各外貨に対して10%変動する場合に、連結損益計算書の税引後利益および資本に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

（単位：千円）

区分		前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
		税引後利益に 対する影響	資本に 対する影響	税引後利益に 対する影響	資本に 対する影響
米ドル/円	上昇時	739,753	739,753	604,113	604,113
	下落時	739,753	739,753	604,113	604,113
中国元/円	上昇時	109,736	109,736	164,706	164,706
	下落時	109,736	109,736	164,706	164,706
韓国ウォン/円	上昇時	17,977	17,977	13,979	13,979
	下落時	17,977	17,977	13,979	13,979
香港ドル	上昇時	125,503	125,503	52,592	52,592
	下落時	125,503	125,503	52,592	52,592
ユーロ/円	上昇時	7,586	7,586	151,011	15,011
	下落時	7,586	7,586	15,011	15,011
日本円/円	上昇時	1	1	-	-
	下落時	1	1	-	-
英ポンド/円	上昇時	-	-	143	143
	下落時	-	-	143	143
台湾ドル/円	上昇時	1	1	-	-
	下落時	1	1	-	-

金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

当社グループは、報告期間終了日現在、変動利付借入金はなく、変動利付預金だけを保有しているため、金利が上昇すると純支払利息が減少します。また、当社グループは内部資金の共有・拡大によって外部からの借入を最小化するなど、金利変動によるリスクを最小化しております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が10bp変動する場合に、連結損益計算書の税引後利益および資本に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

（単位：千円）

指数	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
	税引後利益に 対する影響	資本に 対する影響	税引後利益に 対する影響	資本に 対する影響
上昇時	15,901	15,901	13,526	13,526
下落時	15,901	15,901	13,526	13,526

市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融資産（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。資本性金融資産については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、発行体が取引先企業である場合には、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社グループが保有する市場性のある資本性金融資産の市場価格が10%下落した場合に、その他の包括利益（税効果控除前）が受ける影響は以下のとおりです。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
その他の包括利益（税効果控除前）	15,379	-

(4) ヘッジ活動

当社グループは、ヘッジ活動を行っていないため、ヘッジ会計を適用しておりません。

(5) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、公正価値の測定で用いたインプットの信頼性の指標を提供するため、当社グループは、インプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権、定期預金、保証金、営業債務、その他の金融負債）

決済期間が長期にわたるものではなく、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法および純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。投資信託の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法により算定しております。

なお、現金及び現金同等物、営業債権、定期預金、保証金、営業債務、その他の金融負債は、決済期間が長期にわたるものではなく、公正価値は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額と公正価値の比較表は作成しておりません。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年7月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	1,796,385	-	-	1,796,385
投資信託	-	-	1,164,996	1,164,996
小計	1,796,385	-	1,164,996	2,961,381
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	221,656	-	-	221,656
非上場株式	-	-	52,300	52,300
小計	221,656	-	52,300	273,956
金融資産合計	2,018,042	-	1,217,296	3,235,339

当連結会計年度（2021年7月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	737,157	-	-	737,157
投資信託	-	-	470,984	470,984
非上場株式	-	-	338,800	338,800
小計	737,157	-	809,784	1,546,941
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非上場株式	-	-	54,745	54,745
小計	-	-	54,745	54,745
金融資産合計	737,157	-	864,529	1,601,686

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針および手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価および評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された金融商品の評価技法およびインプットは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年7月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	予想収益率	4～5%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	直近の取引価格に基づく評価	-	-

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値は、株価変動性の上昇（下落）により上昇（下落）し、予想収益率の上昇（下落）により上昇（下落）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

当連結会計年度（2021年7月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	予想収益率	4～5%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	直近の取引価格に基づく評価	-	-

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値は、株価変動性の上昇（下落）により上昇（下落）し、予想収益率の上昇（下落）により上昇（下落）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	当連結会計年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）
期首残高	400,167	1,217,296
利得および損失合計		
純損益（注）1	11,914	12,006
その他の包括利益（注）2	-	2,445
購入	1,099,150	1,643,515
売却	270,874	2,117,720
為替換算調整	23,061	130,999
期末残高	1,217,296	864,529
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）1	11,914	12,006

（注）1．連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2．連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

32. 重要な子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	議決権の所有割合 (%)	事業の内容
SNK ASIA Co., Ltd.	香港	100	アジアにおける当社ライセンスビジネスおよびゲーム販売
SNK PLAYMORE USA CORPORATION	米国	100	北米における当社ライセンスビジネスおよびゲーム販売
楽玩新大地(北京)科技有限公司	中国	100	当社ライセンスビジネス
西藏世科文化伝媒有限公司 (注) 1	中国	80 (80)	当社ライセンスビジネス
西藏世用文化伝媒有限公司 (注) 1	中国	100 (100)	当社ライセンスビジネス
伊犁世用文化伝媒有限公司 (注) 1	中国	100 (100)	当社ライセンスビジネス
株式会社S N Kエンタテインメント	日本	100	ライセンスビジネスおよびインターネットショップ運営
SNK INTERACTIVE Co., Ltd.	韓国	100	韓国における当社ライセンスビジネスおよびゲーム販売
天津世用文化伝媒有限公司 (注) 1	中国	100 (100)	当社ライセンスビジネス
新日企劃(北京)科技有限公司 (注) 1	中国	100 (100)	オンラインゲームおよびアプリゲームの技術開発、技術推進、技術コンサルティング
嘉興仲平国璟股権投資基金合夥企業 (注) 1	中国	99.99 (99.99)	非証券事業への投資および投資管理
ZP SNK TMT Fund I L.P.	ケイマン諸島	50	非証券事業への投資および投資管理
浙江世用文化伝媒有限公司 (注) 1、2	中国	100 (100)	文化芸術交流イベントの開催、技術サービス、技術開発、技術コンサルタント

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

2. 浙江世用文化伝媒有限公司は、2020年8月24日に設立した孫会社であります。

33. 関連当事者

(1) 支配会社の現況

会社名	種類	法人設立国	所有持分割合	
			前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
ZUIKAKU CO., LIMITED	支配会社	中国香港	34.02%	-
ELECTRONIC GAMING DEVELOPMENT COMPANY	直接支配会社	サウジアラビア	-	33.30%
MOHAMMED BIN SALMAN BIN ABDULAZIZ AL SAUD FOUNDATION	最終的支配当事者	サウジアラビア	-	33.30%

(2) 関連会社の現況

関連会社	主な事業所在地	議決権の所有割合(注)1	
		前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
Neoul Entertainment Co., Ltd (注)2	韓国	10.00%	10.00%
Main Street Investment Co., Ltd.	韓国	46.26%	46.26%
Main Street Investment Management Limited	香港	46.27%	46.27%
Shenzhen Freestyle technology limited Company (注)2	中国	10.00%	10.00%

(注)1. 議決権の所有割合は、当社グループの関連会社に対する議決権の所有割合です。

2. Neoul Entertainment Co., LtdおよびShenzhen Freestyle technology limited Companyに対する議決権の所有割合は10%ではありますが、取締役会を通じて当該会社に対する重要な影響力を有しているため、関連会社としております。

(3) 当社グループと売上等の取引を行った、または債権債務残高のあるその他の関連当事者

区分	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
その他の関連当事者	Tianjin Ledo Interactive Technology Co., Ltd.およびその連結子会社	Tianjin Ledo Interactive Technology Co., Ltd.およびその連結子会社
	Beijing Zhuoyu Yaxin Technology Co., LTD.	Beijing Zhuoyu Yaxin Technology Co., LTD.
	-	Manga Productions Co., LLC.

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
関連会社	Main Street Investment Co., Ltd.およびその関係会社	資産の貸付	-	46,033
その他の関連当事者	Tianjin Ledo Interactive Technology Co., Ltd.およびその連結子会社	ライセンス料等の受取	279,688	20,471
		ライセンス料の前払い等	243,018	70,058
		業務委託費の支払	271,813	78,595
		ゲーム配信権の取得（注3）	2,011,554	-
	Beijing Zhuoyu Yaxin Technology Co., LTD.	業務委託費の支払	14,118	3,057

（注）1．関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

2．債権に対しては、一般債権として貸倒引当金を設定しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3．Tianjin Ledo Interactive Technology Co., Ltd.およびその連結子会社から取得したゲーム配信権に関して、当連結会計年度に27,958千円の減損を認識しております。

当連結会計年度（自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月31日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
関連会社	Main Street Investment Co., Ltd.およびその関係会社	資産の貸付	-	16,647
その他の関連当事者	Tianjin Ledo Interactive Technology Co., Ltd.およびその連結子会社	ライセンス料等の受取	8,302	1,686
		業務委託費の支払	348,655	36,752
		販売手数料等の支払	368	-
		ゲームエンジン使用料の前払	10,643	19,576
		商標権譲受代金の支払	6,464	-
		ドメインの取得	3,069	-
		Beijing Zhuoyu Yaxin Technology Co., LTD.	業務委託費の支払	33,818
	Manga Productions Co., LLC.	販売ロイヤリティの支払	2,285	-

（注）1．関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

2．債権に対しては、一般債権として貸倒引当金を設定しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(5) 関連会社およびその他の関連当事者との資金取引

(単位：千円)

種類	会社名	取引の内容	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
関連会社	Main Street Investment Co., Ltd.	有償増資	109,000	-
	Main Street Investment Management Limited	有償増資	106,000	-
その他の関連当事者	Tianjin Ledo Interactive Technology Co., Ltd. およびその連結子会社	保証金の支払	2,222,528	-
		保証金の回収	2,222,528	-
合計			4,660,057	-

(6) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
報酬及び賞与	144,183	196,559
退職給付費用	5,037	2,967
株式報酬	171,951	57,317
合計	321,171	256,844

34. 後発事象

(1) 重要な設備投資

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、新事務所の賃貸借契約を締結することを決議し、2021年8月30日付で賃貸借契約を締結し、2021年9月1日付で引渡しを受けました。

目的

開発力強化のため東京で開発職を採用することを計画しており、既存の事務所からその人員を収容可能な規模の物件へ移転を行うため。

設備投資の内容

・賃貸借契約を行った不動産の概要

所在地 東京都目黒区
用途 ゲーム開発、営業活動等を行う事務所
面積 1,202.50㎡
収容可能人数 80名～100名

・設備投資額等

敷金 94,576千円
家賃 月9,457千円
共益費 なし
造作工事等 33,642千円(予定)

事務所移転の時期

2021年11月予定

財政状態および経営成績に与える影響

この設備投資が財政状態と経営成績に与える影響につきましては、算定中であります。

(2) 子会社の解散

当社は、2021年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるZP SNK TMT Fund I L.P.を解散することを決議いたしました。

解散する子会社の概要

・名称 ZP SNK TMT Fund I L.P.
・所在地 ケイマン諸島
・事業の内容 投資管理
・資本金 2米ドル
・出資比率 50%

解散の理由

当社は、2020年7月に中国、アジア地域を中心とする成長性、関連性の高い業界への海外投資を目的とする投資ファンド会社をケイマン諸島に設立しました。しかしながら、2021年3月に当社の筆頭株主の異動があり、経営体制が変更したことにより、投資方針、投資計画を見直すこととなりました。これにより、当初予定されていた各業界への海外投資活動は実行されませんでした。

また、ファンド維持費用も年間約77,000米ドル発生することなどを再検討した結果、当該投資ファンド会社を解散することといたしました。

解散および清算の時期

今後の解散および清算の日程につきましては、現地法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

当該解散による連結財務諸表への影響

当該解散および清算による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,300,412	16,678,837
売掛金	2,339,321	1,638,226
商品及び製品	4,389	5,590
原材料及び貯蔵品	3,570	3,244
前渡金	25,329	-
前払費用	85,647	39,954
未収還付法人税等	170,835	-
その他	187,996	230,518
貸倒引当金	340,862	331,956
流動資産合計	22,776,639	18,264,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,066	4,202
工具、器具及び備品	31,275	23,427
有形固定資産合計	39,342	27,630
無形固定資産		
ソフトウェア	33,780	21,382
その他	1,647	1,647
無形固定資産合計	35,428	23,030
投資その他の資産		
投資有価証券	2,070,342	791,902
関係会社株式	3,547,320	3,403,496
長期前払費用	8,841	6,486
繰延税金資産	65,469	586,769
その他	37,217	36,036
貸倒引当金	9,157	9,157
投資その他の資産合計	5,720,034	4,815,534
固定資産合計	5,794,805	4,866,195
資産合計	28,571,445	23,130,610

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	384,125	150,543
未払費用	64,157	67,416
前受金	76,646	107,152
前受収益	112,088	118,469
預り金	34,817	46,599
未払法人税等	66,305	332,660
偶発損失引当金	-	4,000
その他	28,765	10,067
流動負債合計	766,906	836,908
負債合計	766,906	836,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,013,135	10,013,135
資本剰余金		
資本準備金	9,913,135	9,913,135
資本剰余金合計	9,913,135	9,913,135
利益剰余金		
利益準備金	27,500	27,500
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	7,863,915	2,122,966
利益剰余金合計	8,191,415	2,450,466
自己株式	905,629	5
株主資本合計	27,212,057	22,376,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	592,481	83,030
評価・換算差額等合計	592,481	83,030
純資産合計	27,804,538	22,293,702
負債純資産合計	28,571,445	23,130,610

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	1 5,432,267	1 4,055,073
売上原価	3 879,663	3 1,105,276
売上総利益	4,552,604	2,949,797
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 2,849,784	1, 2, 3 2,805,875
営業利益	1,702,819	143,921
営業外収益		
受取利息	125,893	76,927
受取配当金	1 68,874	1 5,591
為替差益	-	831,414
その他	1 5,890	1 2,113
営業外収益合計	200,658	916,047
営業外費用		
支払手数料	452	1,129
為替差損	430,041	-
その他	563	1,060
営業外費用合計	431,057	2,190
経常利益	1,472,420	1,057,778
特別利益		
投資有価証券売却益	203	-
特別利益合計	203	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,178	78
投資有価証券評価損	14,660	-
投資有価証券売却損	105	38,782
関係会社株式評価損	-	143,824
その他	-	4,000
特別損失合計	16,945	186,685
税引前当期純利益	1,455,678	871,093
法人税、住民税及び事業税	404,077	580,049
法人税等調整額	108,713	223,171
法人税等合計	295,364	356,877
当期純利益	1,160,314	514,216

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日)		当事業年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		136,912	15.6	17,806	1.6
労務費		354,127	40.3	462,201	41.8
経費		387,568	44.1	626,122	56.6
当期総製造費用		878,608	100.0	1,106,130	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		878,608		1,106,130	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		878,608		1,106,130	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別法に基づく原価法によっております。

主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日)		当事業年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外注加工費	340,555		583,125	
減価償却費	27,860		25,299	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月 31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	10,013,135	9,913,135	9,913,135	27,500	300,000	6,703,601	7,031,101
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	-	1,160,314	1,160,314
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,160,314	1,160,314
当期末残高	10,013,135	9,913,135	9,913,135	27,500	300,000	7,863,915	8,191,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	26,957,372	72,950	72,950	26,884,422
当期変動額					
当期純利益	-	1,160,314	-	-	1,160,314
自己株式の取得	905,629	905,629	-	-	905,629
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	665,431	665,431	665,431
当期変動額合計	905,629	254,685	665,431	665,431	920,116
当期末残高	905,629	27,212,057	592,481	592,481	27,804,538

当事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,013,135	9,913,135	-	9,913,135	27,500	300,000	7,863,915	8,191,415
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	514,216	514,216
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	5,954,743	5,954,743
自己株式の処分	-	-	300,422	300,422	-	-	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-	300,422	300,422	-	-	300,422	300,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,740,949	5,740,949
当期末残高	10,013,135	9,913,135	-	9,913,135	27,500	300,000	2,122,966	2,450,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	905,629	27,212,057	592,481	592,481	27,804,538
当期変動額					
当期純利益	-	514,216	-	-	514,216
剰余金の配当	-	5,954,743	-	-	5,954,743
自己株式の処分	905,624	605,201	-	-	605,201
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	675,511	675,511	675,511
当期変動額合計	905,624	4,835,325	675,511	675,511	5,510,836
当期末残高	5	22,376,732	83,030	83,030	22,293,702

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、製品...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、研究開発用のソフトウェアについては研究開発の利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 偶発損失引当金

訴訟や訴訟案件等の将来発生の可能性が高い偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込み額を計上しています。

4. 収益の認識基準

当社では、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社ではライセンス許諾契約によるライセンス収入があり、以下のとおり収益を認識しております。

- ・ライセンスの許諾：使用权

当社グループでは、顧客との契約によりキャラクターおよびゲームライセンスを提供し、契約上ライセンス提供義務の他に顧客に移転すべき別の財貨または役務はありません。ライセンス契約はライセンスを付与した時点で存在する知的財産権の使用権利に該当し、ライセンスを移転する時点で顧客がそのライセンスの使用を指示することができ、またライセンスから生じる便益の大部分を獲得することができるということを意味します。当社グループではキャラクターおよびゲームライセンスの提供を約束した時点で、履行義務を充足するものとして会計処理をしております。

- ・ライセンスの許諾：アクセス権

一部の取引において、当社グループでは保有しているアニメーションを顧客が一定期間使用してゲームを製作することを許諾するライセンスを提供しており、同ライセンスに対する対価を受け取っております。当社グループではインターネット・ポータルなど多様な媒体を通じてアニメーションを放映し、これを利用した広報活動を展開しております。アニメーションのライセンス契約の性質は、顧客がライセンス期間に当社グループの知的財産にアクセスすることを許諾するものであるため、当社グループでは期間にわたって履行義務を充足するものとして会計処理をしており、ライセンス期間を基準として履行義務の進行率を測定しております。

5. 外貨の換算基準

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨への換算を行っています。

外貨建の貨幣性資産および負債は期末日の為替レートにより機能通貨への再換算を行い、その結果生じる差額を純損益として認識しています。

在外営業活動体の資産および負債は期末日の為替レートにより、収益および費用はその期間中の為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートにより表示通貨への換算を行い、その結果生じる差額はその他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体を処分する場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振り替えています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のとおりです。

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	586,769

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」と同一の内容であります。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	3,403,496
関係会社株式評価損	143,824

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる関係会社株式の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の業績が悪化し将来の業績回復が見込めなくなった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
短期金銭債権	2,049,892千円	1,462,508千円
短期金銭債務	301,659千円	76,019千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自2019年 8 月 1 日 至2020年 7 月31日)	当事業年度 (自2020年 8 月 1 日 至2021年 7 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,379,993千円	2,186,080千円
その他の営業取引	611,441千円	267,816千円
営業取引以外の取引による取引高	81,755千円	423,849千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度30.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度69.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2019年 8 月 1 日 至2020年 7 月31日)	当事業年度 (自2020年 8 月 1 日 至2021年 7 月31日)
減価償却費	14,869千円	16,675千円
販売手数料	423,869千円	438,578千円
業務委託費	527,857千円	473,132千円
従業員給料及び手当	471,817千円	402,629千円
株式報酬費用	- 千円	605,196千円
貸倒引当金繰入額	255,498千円	55,832千円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自2019年 8 月 1 日 至2020年 7 月31日)	当事業年度 (自2020年 8 月 1 日 至2021年 7 月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	635,403千円	973,111千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,332,320千円、関連会社株式71,175千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,332,320千円、関連会社株式215,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 7月31日)	当事業年度 (2021年 7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	107,176千円	104,448千円
仕掛品	80,087	314,323
売掛金	84,841	41,282
減価償却費	63,846	77,533
投資有価証券	54,013	54,013
関係会社株式	79,624	123,663
未払事業税	19,413	36,467
その他有価証券評価差額金	-	36,644
その他	11,243	12,881
繰延税金資産小計	500,245	801,258
評価性引当額	173,291	214,488
繰延税金資産合計	326,954	586,769
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	261,484	-
繰延税金負債合計	261,484	-
繰延税金資産の純額	65,469	586,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年 7月31日)	当事業年度 (2021年 7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	17.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.0
住民税均等割	0.4	0.7
外国税額控除	16.2	13.0
試験研究費特別税額控除	2.5	1.4
評価性引当額の増減	4.3	4.7
その他	1.9	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	41.0

(収益認識関係)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、収益認識基準第78-2項、第79項なお書きおよび80-2項から第80-27項に定める注記を行っております。

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客から認識された収益であり、当社の製品およびサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
ライセンス収益	3,064,821	2,255,168
モバイル収益	506,722	359,188
コンソールおよびPCゲーム関連収益	1,828,244	1,389,589
商品収益	4,149	17,615
その他	28,330	33,512
合計	5,432,267	4,055,073

(2) 収益の分解

主たる地域市場および収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
地域別		
日本	1,305,696	791,818
香港/中国	2,406,082	1,815,693
アメリカ	992,143	910,235
その他	728,346	537,325
合計	5,432,267	4,055,073

開発したゲームに対し、他社にパブリッシング権を付与してその対価として最低保証料を受領した場合、連結会社は当該最低保証料を契約負債として認識した後、プラットフォームオーナーのゲーム発売承認日に収益として認識しています。また、課金型アプリゲームについては、ゲーム利用者がゲーム内通貨を購入したものの、使用しなかった場合には契約負債として認識しており、ゲーム内通貨が実際使用された時に、アイテムの性能が永久的であると判断されるアイテムの場合には、予想消費期間にわたって収益として認識しています。永久的ではないと判断されるアイテムの場合には、発生時点で収益として認識しています。

(3) 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
契約資産 契約履行コスト	25,562	32,763
契約負債		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	96,745	110,690
エンドユーザーの課金後未使用アイテム	4,817	5,485
永久アイテムの期間未経過	86,956	109,210
家賃等収入に係る契約負債	216	215
その他	-	18
合計	188,735	225,621

契約負債に対して認識した収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
新規認識した契約負債		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	95,328	98,045
エンドユーザー課金後未使用のアイテム	4,817	5,485
永久アイテムの期間未経過	86,956	109,210
家賃等収入に係る契約負債	215	-
その他	-	18
合計	187,319	212,760
契約上の遂行義務を履行することによって認識した収益		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	128,185	84,099
エンドユーザー課金後未使用のアイテム	4,536	4,817
永久アイテムの期間未経過	63,973	86,956
合計	196,694	175,874

(重要な後発事象)

(1) 重要な設備投資

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、新事務所の賃貸借契約を締結することを決議し、2021年8月30日付で賃貸借契約を締結し、2021年9月1日付で引渡しを受けました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表注記「34. 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 子会社の解散

当社は、2021年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるZP SNK TMT Fund I L.P.を解散することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表注記「34. 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Archosaur Games Inc.	5,344,000	737,157
		BITGET LIMITED	52,526	54,745
		小計	5,396,526	791,902
		計	5,396,526	791,902

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	50,913	261	-	4,125	51,174	46,972
	工具、器具及び備品	81,344	7,078	835	14,926	87,587	64,160
	リース資産	7,320	-	-	-	7,320	7,320
	計	139,577	7,340	835	19,052	146,082	118,452
無形固定資産	ソフトウェア	145,858	10,283	-	22,681	156,141	134,759
	リース資産	3,872	-	-	-	3,872	3,872
	その他	1,647	-	-	-	1,647	-
	計	151,379	10,283	-	22,681	161,662	138,631

- (注) 1. 「当期首残高」および「当期末残高」は取得原価により記載しております。
 2. 建物の当期増加額は、内装工事によるものであります。
 3. 工具、器具及び備品の当期増加額は、新規PCの購入によるもの等であります。
 当期減少額は、事務用品入れ替えに伴う旧事務用品の廃棄によるものであります。
 4. ソフトウェアの当期増加額は、管理用ソフトウェアライセンスの取得によるもの等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	350,020	108,904	117,811	341,113
偶発損失引当金	-	4,000	-	4,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日 1月31日 4月30日 7月31日
1単元の株式数	当社は単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行 全国各支店 無料 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故又はその他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第19期）（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）2020年11月13日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第19期）（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）2021年4月30日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第20期中）（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）2021年4月30日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年11月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年11月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2021年1月12日近畿財務局長に提出

2020年11月27日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

2021年3月17日近畿財務局長に提出

2020年11月27日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年10月29日

株式会社S N K

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S N Kの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社S N K及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ライセンス契約にかかる収益認識（関連する注記：注記6.セグメント情報、23.売上収益）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ゲーム販売及びゲーム関連ライセンスを提供する事業を営んでおり、このうちライセンス契約にかかる「ライセンス収益」は、当連結会計年度末現在、連結売上高6,612,289千円のうち3,050,591千円と、連結売上高の約46%を占めている。</p> <p>ライセンス契約にかかる収益認識は、顧客との契約の性質に応じて使用権の提供とアクセス権の提供に区分され、それぞれ異なった会計処理が行われる。</p> <p>ライセンス契約にかかる収益認識は、連結財務諸表において金額的重要性があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ライセンス契約にかかる収益認識に関する会計方針及びその適用方法について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計方針及びその適用方針がIFRS第15号「収益認識」に基づいて適切に定められていることに関する検証 ・ライセンス契約の締結及び会計処理にかかる内部統制の整備状況の評価 ・ライセンス契約にかかる契約書の閲覧による、各取引の履行義務の把握 ・ライセンス契約にかかる契約書において約束した時点でキャラクター及びゲームライセンスの提供を履行した根拠の閲覧 ・ライセンスの提供にかかる取引の収益認識時点がライセンス契約に基づいており、会計方針に準拠していることに関する検証

ゲーム配信権にかかる減損損失（関連する注記：注記3.(10)非金融資産の減損、4.(2)無形資産の減損、13.無形資産）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記4.(2)及び13に記載のとおり、会社は子会社の天津世用文化伝媒有限公司（以下、「天津世用」という）が保有する中国国内のゲーム配信権に関する無形資産について、事業環境の変化に伴う収益性の低下により減損の兆候があるものと判断し、減損損失計上要否の検討を行い、1,200,893千円の減損損失を計上している。当該金額は連結損益計算書の当期損失の約115%と重要である。</p> <p>このゲーム配信権の回収可能額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値（使用価値）が使用されている。</p> <p>ゲーム配信権の評価に利用される使用価値は、天津世用の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率に基づき算定されており、経営者による主観的な判断により決定されていることから、見積りの不確実性が高いと考えられるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ゲーム配信権にかかる減損損失の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候判定及び減損損失の評価にかかる会計方針及びプロセス、関連する内部統制の理解 ・減損損失の算定にあたって利用した将来キャッシュ・フローに関する経営者に対する質問 ・将来キャッシュ・フローの見積りに利用したデータの検証 ・将来キャッシュ・フローの再計算と関連数値との整合性の検討 ・天津世用の過去の事業計画と過去の実績とを比較することによる予測の精度の検証 ・評価の専門家を利用による、割引率と算定に利用した仮定の適切性の検討 ・会社が利用した評価の専門家の適格性及び独立性の評価と評価結果の妥当性の検討

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年10月29日

株式会社S N K

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S N Kの2020年8月1日から2021年7月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記事項及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S N Kの2021年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ライセンス契約にかかる収益認識（関連する注記：注記（収益認識関係）（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ゲーム販売及びゲーム関連ライセンスを提供する事業を営んでおり、このうちライセンス契約にかかる「ライセンス収益」は、当事業年度末現在、売上4,055,073千円のうち2,255,168千円と、売上高の約56%を占めている。</p> <p>ライセンス契約にかかる収益認識は、顧客との契約の性質に応じて使用権の提供とアクセス権の提供に区分され、それぞれ異なった会計処理が行われる。</p> <p>ライセンス契約にかかる収益認識は、財務諸表において金額の重要性があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ライセンス契約にかかる収益認識に関する会計方針及びその適用方法について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計方針及びその適用方針が「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づいて適切に定められていることに関する検証 ・ライセンス契約の締結及び会計処理にかかる内部統制の整備状況の評価 ・ライセンス契約にかかる契約書の閲覧による、各取引の履行義務の把握 ・ライセンス契約にかかる契約書において約束した時点でキャラクター及びゲームライセンスの提供を履行した根拠の閲覧 ・ライセンスの提供にかかる取引の収益認識時点がライセンス契約に基づいており、会計方針に準拠していることに関する検証

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。